

平成25年度

曾於市一般会計，特別會計歳入歳出
決算及び基金運用状況並びに財政健
全化判断比率の審査意見書

曾於市監査委員

曾 監 第 2 0 号
平成 2 6 年 8 月 2 2 日

曾 於 市 長 五 位 塚 剛 様

曾 於 市 監 査 委 員 野 村 行 雄

曾 於 市 監 査 委 員 大 川 原 主 税

平成 2 5 年度曾於市一般会計，特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況並びに財政健全化判断比率の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により，平成 2 6 年 7 月 4 日付けで審査を求められた平成 2 5 年度曾於市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査を求められた基金の運用状況並びに財政健全化判断比率について，その審査を終了したので意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算の総括	2
	(1) 決算の状況	2
	(2) 予算の執行状況	3
2	一般会計	4
	(1) 決算の概要	4
	(2) 財政運営	4
	(3) 歳入	5
	(4) 歳出	13
3	特別会計	29
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(2) 後期高齢者医療特別会計	31
	(3) 介護保険特別会計	32
	(4) 公共下水道事業特別会計	34
	(5) 生活排水処理事業特別会計	36
4	財産に関する調書	38
	(1) 公有財産	38
	(2) 物品	38
	(3) 債権	38
	(4) 基金	38
	基金の運用状況審査意見	40
	むすび	45
	財政健全化判断比率の審査意見	47
	資金不足比率審査意見	48

注 記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計額又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの。
「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの。
「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度にすべて増加したものには
「皆増」、すべて減少したものには「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については円まで表示してある。

平成25年度曾於市一般会計，特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成25年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成25年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成25年度曾於市後期高齢者医療特別会計決算
- (4) 平成25年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成25年度曾於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成25年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成25年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成26年7月11日から8月22日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては，市長から提出された各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書は関係法令に準拠して調整されているか，計数は正確であるか，財政運営は適正であったか，財産の管理は適法・適正になされたか，さらに予算執行はその目的に沿って適正，かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて，決算書，関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに，関係者の説明を聴取して慎重に審査した。

第2 審査の結果

平成25年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は，関係帳票，証拠書類と符合しており，決算計数は正確であると認められた。また，各会計における予算は，おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入 35,678,919 千円、歳出 34,551,599 千円で、歳入歳出差引額 1,127,320 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 94,448 千円を控除すると、実質収支は 1,032,872 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 23,419,660 千円、歳出 22,793,795 千円で、歳入歳出差引額は 625,865 千円となり、繰越明許費等繰越財源 94,448 千円を差引いた実質収支は 531,417 千円である。

特別会計は歳入 12,259,259 千円、歳出 11,757,804 千円で、歳入歳出差引額は 501,455 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算額 (千円)	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
		歳入	歳出				
一般会計	23,861,349	23,419,660	22,793,795	625,865	94,448	531,417	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	6,316,653	6,442,812	6,178,573	264,239	0	264,239
	後期高齢者医 療特別会計	522,954	508,580	506,718	1,862	0	1,862
	介護保険 特別会計	4,954,752	4,974,362	4,749,786	224,576	0	224,576
	公共下水道事 業特別会計	225,773	230,999	222,022	8,977	0	8,977
	生活排水処理 事業特別会計	101,294	102,506	100,705	1,801	0	1,801
	計	12,121,426	12,259,259	11,757,804	501,455	0	501,455
総計	35,982,775	35,678,919	34,551,599	1,127,320	94,448	1,032,872	

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 988,836 千円(2.9%)増加し、歳出も 1,266,535 千円(3.8%)増加している。

これを会計別にみると、歳入は一般会計で 820,408 千円(3.6%)増加し、特別会計では 168,428 千円(1.4%)増加している。

歳出は一般会計で 1,073,358 千円(4.9%)増加し、特別会計では 193,177 千円(1.7%)増加している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 277,699 千円(19.8%)、実質収支は 150,400 千円(12.7%)それぞれ減少している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支を会計別にみると一般会計で 125,651 千円、特別会計で 24,749 千円の赤字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円, %)

区 分		25年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
一般会計	歳入	23,419,660	22,599,252	24,003,559	820,408	3.6
	歳出	22,793,795	21,720,437	23,384,212	1,073,358	4.9
	差引額	625,865	878,815	619,347	△252,950	△28.8
	実質収支	531,417	657,068	533,430	△125,651	△19.1
	単年度収支	△125,651	123,638	△297,468	△249,289	△201.6
特別会計	歳入	12,259,259	12,090,831	11,823,749	168,428	1.4
	歳出	11,757,804	11,564,627	11,514,068	193,177	1.7
	差引額	501,455	526,204	309,681	△24,749	△4.7
	実質収支	501,455	526,204	309,681	△24,749	△4.7
	単年度収支	△24,749	216,523	△90,929	△241,272	△111.4
総計	歳入	35,678,919	34,690,083	35,827,308	988,836	2.9
	歳出	34,551,599	33,285,064	34,898,280	1,266,535	3.8
	差引額	1,127,320	1,405,019	929,028	△277,699	△19.8
	実質収支	1,032,872	1,183,272	843,111	△150,400	△12.7
	単年度収支	△150,400	340,161	△388,397	△490,561	△144.2

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は33,843,682千円で、補正予算において1,202,696千円を増額し、前年度からの繰越額936,397千円を加えた予算現額は35,982,775千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が23,861,349千円、特別会計が12,121,426千円である。

また、総計予算現額に対する収入率は99.2%、総計調定額に対する収入率は97.0%である。

会計別にみると、一般会計は対予算収入率が98.1%、対調定収入率が96.6%で特別会計は対予算収入率が101.1%、対調定収入率が97.9%である。

歳出総計予算現額に対する執行率は96.0%で、会計別にみると一般会計が執行率95.5%、特別会計が執行率97.0%である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額又は繰越額	予算現額
一般会計	21,850,000	1,074,952	936,397	23,861,349
特別会計	11,993,682	127,744	0	12,121,426
総計	33,843,682	1,202,696	936,397	35,982,775

歳入

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	23,861,349	24,254,053	23,419,660	△441,689	98.1	96.6
特別会計	12,121,426	12,526,374	12,259,259	137,833	101.1	97.9
総計	35,982,775	36,780,427	35,678,919	△303,856	99.2	97.0

歳出

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	23,861,349	22,793,795	663,471	404,083	95.5
特別会計	12,121,426	11,757,804	0	363,622	97.0
総計	35,982,775	34,551,599	663,471	767,705	96.0

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入23,419,660千円、歳出22,793,795千円、歳入歳出差引残額は625,865千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源94,448千円を差引いた実質収支は531,417千円となり、前年度実質収支額657,078千円を差引いた単年度収支は125,651千円の赤字となり、財政調整基金積立額(利子分)64,380千円、市債繰上償還額357,843千円を加え、財政調整基金取崩額530,957千円を差引いた実質単年度収支は234,385千円の赤字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況 (単位:千円, %)

区 分	25年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
歳入総額A	23,419,660	22,599,252	24,003,559	820,408	3.6
歳出総額B	22,793,795	21,720,437	23,384,212	1,073,358	4.9
差引額(A-B)C	625,865	878,815	619,347	△252,950	△28.8
翌年度へ繰り越すべき財源D	94,448	221,747	85,917	△127,299	△57.4
実質収支(C-D)E	531,417	657,068	533,430	△125,651	△19.1
単年度収支F	△125,651	123,638	△297,468	△249,289	201.6
財政調整基金積立額G	64,380	4,024	3,277	60,356	1,499.9
市債繰上償還額H	357,843	355,791	328,318	2,052	0.6
財政調整基金取崩額I	530,957	235,086	37,611	295,871	125.9
実質単年度収支J	△234,385	248,367	△3,484	△482,752	△194.4

(2) 財政運営

財政運営の目標は限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

〔計画性〕

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。

計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3～5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は4.0%で、前年度に比較すると1.0ポイント低くなっている。

今後とも歳入の確保と消費的経費の節減に努めながら、計画的な財政運営に一層の努力を望むものである。

〔弾力性〕

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70～80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度の比率は87.4%で、前年度に比較すると0.9ポイント低くなっている。

財政力指数は地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が1に近いほど留保財源が大きいとされているが、当年度は0.28で前年度に比較して0.01ポイント高くなっている。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円, %)

区 分	25年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
a 財政力指数	0.28	0.27	0.28	0.01	
b 標準財政規模	13,129,968	13,118,546	13,263,720	11,422	0.1
c 基準財政収入額	2,842,868	2,811,967	2,875,109	30,901	1.1
d 基準財政需要額	10,216,954	10,294,477	10,427,810	△ 77,523	△ 0.8
e 実質収支比率	4.0	5.0	4.0	△ 1.0	
f 経常収支比率	87.4	88.3	87.8	△ 0.9	
g 公債費比率	8.3	9.5	10.9	△ 1.2	
実質公債費比率(3年平均)	8.5	9.7	11.1	△ 1.2	
地方債残高	27,368,989	26,278,539	25,486,810	1,090,450	4.1
特定目的基金残高	631,566	486,257	589,770	145,309	29.9

第6表 経常収支比率の状況

(単位:千円, %)

区 分	25年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100	
経常収支比率	87.4	88.3	87.8	△ 0.9	△ 1.0	
内 訳	人件費	20.7	22.6	23.0	△ 1.9	△ 8.4
	扶助費	7.3	7.6	6.8	△ 0.3	△ 3.9
	公債費	21.3	21.6	22.2	△ 0.3	△ 1.4
	物件費	14.2	13.4	12.5	0.8	6.0
	維持補修費	1.9	1.7	1.1	0.2	11.8
	補助費等	9.2	9.0	9.8	0.2	2.2
	繰出金	12.7	12.4	12.3	0.3	2.4
	投資, 出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当りの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は578,303円で前年度に比較すると28,947円(5.3%)の増である。また、普通建設事業費は一人当たり132,685円で、前年度に比較すると25,085円(23.3%)の増である。

投資的経費は、今後とも長期的展望のもとの確な事務事業の推進に努められたい。

以上、財政運営について述べたが、当年度の財政運営は総体的には厳しい状況と判断される。今後も地方交付税、国庫補助負担金の削減が予想されるが、自主財源の確保と経費節減により健全な財政運営と住民福祉の向上に努められたい。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人, 千円, %, 1人当りは円)

区 分	25年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
人 口	39,415	39,538	39,964	△ 123	△ 0.3
歳出決算額	22,793,795	21,720,437	23,384,212	1,073,358	4.9
総額 1人当り決算額	578,303	549,356	585,132	28,947	5.3
普通建設事業 決算額	5,229,790	4,254,274	4,779,399	975,516	22.9
1人当り決算額	132,685	107,600	119,593	25,085	23.3

(3) 歳入

平成25年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額23,419,660千円は、対予算収入率98.1%、対調定収入率96.6%である。

収入未済額は819,651千円で、市税、使用料に係る滞納額は232,378千円である。

また、不納欠損額は14,742千円で、主なものは市税13,839千円、使用料及び手数料752千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	23,861,349	24,254,053	23,419,660	14,742	819,651	96.6
前年度	23,080,049	23,390,843	22,599,252	27,212	764,379	96.6
増減	781,300	863,210	820,408	△ 12,470	55,272	0.0

なお、款別・財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は5,039,476千円で構成比21.6%、依存財源は18,380,184千円で、構成比78.4%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

財源	款	25年度		前年度		増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
自主財源	1 市 税	2,962,811	12.7	2,924,789	12.9	38,022	1.3
	13 分担金及び負担金	270,938	1.2	276,979	1.2	△ 6,041	△ 2.2
	14 使用料及び手数料	309,715	1.3	295,046	1.3	14,669	5.0
	17 財産収入	210,914	0.9	125,209	0.6	85,705	68.4
	18 寄附金	53,796	0.2	82,906	0.4	△ 29,110	△ 35.1
	19 繰入金	617,380	2.7	382,483	1.7	234,897	61.4
	20 繰越金	378,815	1.6	349,347	1.5	29,468	8.4
	21 諸収入	235,107	1.0	272,333	1.2	△ 37,226	△ 13.7
	計	5,039,476	21.6	4,709,092	20.8	330,384	7.0
依存財源	2 地方譲与税	256,255	1.1	269,294	1.2	△ 13,039	△ 4.8
	3 利子割交付金	4,590	0.0	4,206	0.0	384	9.1
	4 配当割交付金	3,133	0.0	2,508	0.0	625	24.9
	5 株式等譲渡所得割交付金	5,298	0.0	579	0.0	4,719	815.0
	6 地方消費税交付金	317,177	1.4	319,904	1.4	△ 2,727	△ 0.9
	7 ゴルフ場利用税交付金	12,141	0.1	15,262	0.1	△ 3,121	△ 20.4
	8 自動車取得税交付金	39,211	0.2	43,550	0.2	△ 4,339	△ 10.0
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,325	0.0	1,021	0.0	304	29.8
	10 地方特例交付金	8,913	0.0	9,032	0.0	△ 119	△ 1.3
	11 地方交付税	9,506,665	40.6	9,559,947	42.3	△ 53,282	△ 0.6
	12 交通安全対策特別交付金	6,540	0.0	7,045	0.0	△ 505	△ 7.2
	15 国庫支出金	2,538,121	10.8	2,269,755	10.1	268,366	11.8
	16 県支出金	1,665,815	7.1	1,659,157	7.4	6,658	0.4
22 市債	4,015,000	17.1	3,728,900	16.5	286,100	7.7	
計	18,380,184	78.4	17,890,160	79.2	490,024	2.7	
歳入合計	23,419,660	100.0	22,599,252	100.0	820,408	3.6	

第1款 市 税

市税は調定額3,158,858千円に対し、収入済額2,962,811千円、不納欠損額13,839千円、収入未済額182,208千円で、市税の歳入総額に占める割合は12.7%である。

収入済額の内訳は、市民税1,102,035千円、固定資産税1,515,899千円、軽自動車税132,073千円、市たばこ税212,804千円である。

収入未済額は、市民税57,112千円、固定資産税117,605千円、軽自動車税7,492千円となっていることから、納税者の納税意識の高揚と徴収体制の強化により、市税徴収に特段の努力をされたい。

不納欠損額は、市民税4,295千円、固定資産税8,932千円、軽自動車税612千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされているが、不納欠損処分が納税意

識の低下に繋がることのないよう留意されたい。

第10表 市税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
1	市税	2,860,677	3,158,858,062	2,962,811,023	13,838,544	182,208,495	103.6	93.8	2,924,789,300
1	市民税	1,059,708	1,163,441,922	1,102,035,046	4,294,844	57,112,032	104.0	94.7	1,115,249,491
	1 個人	908,805	1,010,132,422	951,219,121	4,034,844	54,878,457	104.7	94.2	936,484,991
	2 法人	150,903	153,309,500	150,815,925	260,000	2,233,575	99.9	98.4	178,764,500
2	固定資産税	1,469,575	1,642,436,152	1,515,899,355	8,932,200	117,604,597	103.2	92.3	1,487,172,182
	1 固定資産税	1,455,965	1,628,824,852	1,502,288,055	8,932,200	117,604,597	103.2	92.2	1,473,474,682
	2 国有資産等所在 市町村交付金	13,610	13,611,300	13,611,300	0	0	100.0	100.0	13,697,500
3	軽自動車税	127,784	140,176,366	132,073,000	611,500	7,491,866	103.4	94.2	129,976,850
	1 軽自動車税	127,784	140,176,366	132,073,000	611,500	7,491,866	103.4	94.2	129,976,850
4	市たばこ税	203,610	212,803,622	212,803,622	0	0	104.5	100.0	192,390,777
	1 市たばこ税	203,610	212,803,622	212,803,622	0	0	104.5	100.0	192,390,777

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円, %)

区分	滞納理由別滞納額				計
	経営不振	居所不明	生活困窮	納税意識欠如	
個人市民税	2,484,530	5,256,454	17,729,253	29,408,220	54,878,457
法人市民税	1,623,375	0	0	610,200	2,233,575
固定資産税	36,622,464	18,155,283	20,795,672	42,031,178	117,604,597
軽自動車税	265,700	874,400	1,565,166	4,786,600	7,491,866
合計	40,996,069	24,286,137	40,090,091	76,836,198	182,208,495
割合	22.5%	13.3%	22.0%	42.2%	

第2款 地方譲与税

国が自動車重量譲与税として徴収した額の1000分の407に相当する額を市町村道の延長及び面積により按分して譲与される自動車重量譲与税, 国が徴収した地方揮発油譲与税のうち, 100分の42を市町村道の延長及び面積により按分して譲与される地方揮発油譲与税等で, 収入済額は256,255千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
2	地方譲与税	256,255	256,255,002	256,255,002	0	0	100.0	100.0	269,294,372
1	地方揮発油譲与税	78,291	78,291,000	78,291,000	0	0	100.0	100.0	80,089,000
	1 地方揮発油譲与税	78,291	78,291,000	78,291,000	0	0	100.0	100.0	80,089,000
2	自動車重量譲与税	177,964	177,964,000	177,964,000	0	0	100.0	100.0	189,205,000
	1 自動車重量譲与税	177,964	177,964,000	177,964,000	0	0	100.0	100.0	189,205,000
3	地方道路譲与税	0	2	2	0	0	-	100.0	372
	1 地方道路譲与税	0	2	2	0	0	-	100.0	372

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について, 個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので, 収入済額は4,590千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので, 収入済額は3,133千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は5,298千円である。

第6款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割、従業員数割の基準に応じて交付されるもので、収入済額は317,177千円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場所在市町村に対して、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるもので、収入済額は12,141千円である。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は39,2110千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産の所在市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は1,325千円である。

第10款 地方特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付されるもので、収入済額は8,913千円となっている。

第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、市町村合併や災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は9,506,665千円である。その内訳は、普通交付税8,760,961千円、特別交付税745,704千円である。

また、交付税額の推移は第13表のとおりであるが、普通交付税は、前年度に比較して52,622千円減少し、特別交付税も前年度に比較して660千円減少している。

第13表 地方交付税の推移

(単位:円)

目	25年度	前年度	前々年度	前々々年度
普通交付税	8,760,961,000	8,813,583,000	8,868,311,000	9,074,649,000
(対前年度増減額)	△52,622,000	△54,728,000	△206,338,000	296,606,000
特別交付税	745,704,000	746,364,000	754,954,000	883,266,000
(対前年度増減額)	△660,000	△8,590,000	△128,312,000	256,000

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長等に基づき交付されるもので、収入済額は6,540千円である。

第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額 272,374 千円に対し、収入済額 270,938 千円で、収入率 99.5%である。その内訳は、農林水産業費分担金 9,686 千円、災害復旧費分担金 766 千円、民生費負担金 235,780 千円、衛生費負担金 23,201 千円、農林水産業費負担金 388 千円、教育費負担金 1,097 千円である。

収入未済額 1,436 千円で民生費負担金 1,196 千円、農林水産業費分担金 240 千円は翌年度への繰越財源である。

第14表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
13	分担金及び負担金	276,586	272,373,917	270,937,767	0	1,436,150	98.0	99.5	276,978,627
	1 分担金	10,689	10,691,900	10,451,900	0	240,000	97.8	97.8	5,380,300
	1 農林水産業費分担金	9,924	9,926,000	9,686,000	0	240,000	97.6	97.6	4,973,100
	2 災害復旧費分担金	765	765,900	765,900	0	0	100.1	100.0	407,200
	2 負担金	265,897	261,682,017	260,485,867	0	1,196,150	98.0	99.5	271,598,327
	1 民生費負担金	241,152	236,996,054	235,799,904	0	1,196,150	97.8	99.5	236,811,753
	2 衛生費負担金	23,261	23,201,323	23,201,323	0	0	99.7	100.0	22,660,276
	3 農林水産業費負担金	388	388,000	388,000	0	0	100.0	100.0	11,011,718
	4 教育費負担金	1,096	1,096,640	1,096,640	0	0	100.1	100.0	1,114,580
	6 土木費負担金	0	0	0	0	0	-	-	0

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は調定額 360,636 千円に対し、収入済額 309,715 千円で、収入率 85.9%である。内訳は使用料 270,289 千円、手数料 39,426 千円である。

使用料の主なものは、市営放送使用料 22,466 千円、市営・市有住宅使用料 197,577 千円、教職員住宅使用料 11,842 千円である。手数料の主なものは、地籍・資産証明等の総務管理手数料 4,221 千円、戸籍・住民票等の戸籍手数料 18,953 千円、廃棄物処理等の清掃手数料 11,212 千円である。

収入未済額の主なものは、市営放送使用料 507 千円、市営・市有住宅使用料 47,623 千円、督促手数料 2,026 千円である。

市営・市有住宅使用料については、これまで裁判所へ調停の申立等行ってきたところである。不納欠損額 752 千円は、過年度分市営・市有住宅使用料 695 千円等である。

第15表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
14	使用料及び手数料	285,678	360,636,412	309,714,925	752,200	50,169,287	108.4	85.9	295,045,921
	1 使用料	250,128	319,153,052	270,288,765	750,100	48,114,187	108.1	84.7	256,282,095
	1 総務使用料	24,632	24,933,319	24,371,219	55,500	506,600	98.9	97.7	25,170,723
	2 民生使用料	328	333,158	333,158	0	0	101.6	100.0	843,914
	3 衛生使用料	5,607	6,955,310	6,955,310	0	0	124.0	100.0	6,760,980
	4 農林水産業使用料	11,866	13,138,201	13,138,201	0	0	110.7	100.0	10,059,100
	5 商工使用料	1,440	1,594,040	1,609,886	0	△ 15,846	111.8	101.0	1,561,041
	6 土木使用料	188,554	253,556,236	205,238,203	694,600	47,623,433	108.8	80.9	192,623,914
	7 教育使用料	17,701	18,642,788	18,642,788	0	0	105.3	100.0	19,262,423
	2 手数料	35,550	41,483,360	39,426,160	2,100	2,055,100	110.9	95.0	38,763,826
	1 総務手数料	22,735	26,802,900	24,753,600	2,100	2,047,200	108.9	92.4	24,843,750
	2 民生手数料	94	110,200	102,300	0	7,900	108.8	92.8	95,800
	3 衛生手数料	11,475	13,100,730	13,100,730	0	0	114.2	100.0	12,404,850
	4 農林水産業手数料	875	1,014,300	1,014,300	0	0	115.9	100.0	979,200
	5 土木手数料	370	453,730	453,730	0	0	122.6	100.0	440,226
	6 教育手数料	1	1,500	1,500	0	0	150.0	100.0	0

第15款 国庫支出金

国庫支出金は調定額2,557,221千円に対し、収入済額2,538,121千円で、収入率99.3%である。主なものは国庫負担金1,495,052千円、国庫補助金1,029,538千円である。

国庫負担金の主なものは、保育所運営費負担金338,088千円、生活保護費負担金506,220千円、児童手当国庫負担金369,292千円である。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金179,774千円(繰越明許含む)、地域の元気臨時交付金317,249千円、障害者自立支援事業費補助金450,112千円である。

収入未済額19,100千円は、道路橋梁費補助金、農地費補助金で、翌年度への繰越財源である。

第16表 国庫支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
15	国庫支出金	2,596,069	2,557,220,868	2,538,120,868	0	19,100,000	97.8	99.3	2,269,754,853
	1 国庫負担金	1,504,411	1,495,052,274	1,495,052,274	0	0	99.4	100.0	1,628,048,912
	1 民生費国庫負担金	1,349,323	1,349,218,274	1,349,218,274	0	0	100.0	100.0	1,384,614,912
	2 教育費国庫負担金	150,163	140,904,000	140,904,000	0	0	93.8	100.0	232,880,000
	3 衛生費国庫負担金	897	897,000	897,000	0	0	100.0	100.0	
	4 災害復旧費国庫負担金	4,028	4,033,000	4,033,000	0	0	100.1	100.0	10,554,000
	2 国庫補助金	1,078,129	1,048,638,327	1,029,538,327	0	19,100,000	95.5	98.2	630,432,636
	1 民生費国庫補助金	470,730	470,731,327	470,731,327	0	0	100.0	100.0	416,234,636
	2 衛生費国庫補助金	15,032	15,032,000	15,032,000	0	0	100.0	100.0	18,774,000
	3 土木費国庫補助金	199,067	189,524,000	179,774,000	0	9,750,000	90.3	94.9	166,680,000
	4 消防費国庫補助金	14,800	14,800,000	14,800,000	0	0	100.0	100.0	4,825,000
	5 教育費国庫補助金	50,251	30,302,000	30,302,000	0	0	60.3	100.0	22,419,000
	6 総務費国庫補助金	317,249	317,249,000	317,249,000	0	0	100.0	100.0	1,500,000
	7 農林水産業費国庫補助金	11,000	11,000,000	1,650,000	0	9,350,000	15.0	15.0	
	3 委託金	13,529	13,530,267	13,530,267	0	0	100.0	100.0	11,273,305
	1 総務費委託金	196	196,000	196,000	0	0	100.0	100.0	265,000
	2 民生費委託金	9,073	9,073,670	9,073,670	0	0	100.0	100.0	8,627,886
	3 教育費委託金	4,260	4,260,597	4,260,597	0	0	100.0	100.0	2,380,419

第16款 県支出金

県支出金は調定額2,114,026千円に対し、収入済額1,665,815千円で、収入率78.8%である。内訳は県負担金579,455千円、県補助金981,990千円、委託金104,369千円である。

県負担金の主なものは、保育所運営費負担金169,044千円、国民健康保険基盤安定負担金144,646千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金165,269千円である。

県補助金の主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費補助金43,820千円、障害者自立支援事業費補助金228,248千円、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金146,000千円、かごしま園芸産地整備事業費補助金64,295千円である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱事務委託金46,712千円、参議院議員選挙委託金24,288千円、埋蔵文化財発掘調査事業委託金17,888千円である。

収入未済額448,211千円は、児童福祉費補助金、畜産費補助金、林業費補助金で、翌年度への繰越財源である。

第17表 県支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
16	県支出金	2,108,505	2,114,026,202	1,665,815,202	0	448,211,000	79.0	78.8	1,659,157,443
	1 県負担金	579,451	579,455,333	579,455,333	0	0	100.0	100.0	590,742,481
	1 民生費県負担金	579,115	579,118,958	579,118,958	0	0	100.0	100.0	590,742,481
	2 衛生費県負担金	336	336,375	336,375	0	0	100.1	100.0	
	3 土木費県負担金	0	0	0	0	0	-	-	
	2 県補助金	1,428,339	1,430,201,455	981,990,455	0	448,211,000	68.8	68.7	950,597,390
	1 総務費県補助金	56,744	57,145,025	57,145,025	0	0	100.7	100.0	30,009,722
	2 民生費県補助金	787,493	787,563,163	564,035,163	0	223,528,000	71.6	71.6	374,472,133
	3 衛生費県補助金	37,369	37,019,000	37,019,000	0	0	99.1	100.0	53,816,000
	4 農林水産業費県補助金	468,612	470,353,567	245,670,567	0	224,683,000	52.4	52.2	296,578,735
	5 商工費県補助金	3,214	3,134,269	3,134,269	0	0	97.5	100.0	4,058,799
	6 土木費県補助金	5,000	5,000,000	5,000,000	0	0	100.0	100.0	7,350,000
	7 教育費県補助金	9,004	9,082,500	9,082,500	0	0	100.9	100.0	6,047,500
	8 災害復旧費県補助金	60,903	60,903,931	60,903,931	0	0	100.0	100.0	178,264,501
	3 委託金	100,715	104,369,414	104,369,414	0	0	103.6	100.0	117,817,572
	1 総務費委託金	74,289	77,523,524	77,523,524	0	0	104.4	100.0	101,280,676
	2 民生費委託金	34	35,022	35,022	0	0	103.0	100.0	20,211
	3 農林水産業費委託金	1,315	1,345,300	1,345,300	0	0	102.3	100.0	1,042,650
	4 土木費委託金	3,369	3,770,320	3,770,320	0	0	111.9	100.0	147,000

第17款 財産収入

財産収入は調定額 215,382 千円に対し、収入済額 210,914 千円で、収入率 97.9%である。
内訳は財産運用収入 18,551 千円、財産売払収入 192,363 千円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 7,617 千円、利子及び配当金 10,935 千円である。

財産売払収入の主なものは、住宅分譲地及び区画整理事業保留地等の土地売払収入 33,998 千円、有機センター製品売払収入 34,722 千円である。

収入未済額 4,468 千円は、土地貸付料である。

第18表 財産収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
17	財産収入	204,997	215,381,988	210,914,413	0	4,467,575	102.9	97.9	125,208,741
	1 財産運用収入	17,834	23,018,821	18,551,246	0	4,467,575	104.0	80.6	17,998,200
	1 財産貸付収入	6,934	12,084,221	7,616,646	0	4,467,575	109.8	63.0	5,189,175
	2 利子及び配当金	10,900	10,934,600	10,934,600	0	0	100.3	100.0	12,809,025
	2 財産売払収入	187,163	192,363,167	192,363,167	0	0	102.8	100.0	107,210,541
	1 不動産売払収入	48,646	55,076,182	55,076,182	0	0	113.2	100.0	74,590,112
	2 生産物売払収入	36,000	34,722,049	34,722,049	0	0	96.5	100.0	1,323,363
	3 物品売払収入	5,517	5,564,936	5,564,936	0	0	100.9	100.0	31,297,066
	4 有価証券売払収入	97,000	97,000,000	97,000,000	0	0	100.0	100.0	

第18款 寄附金

寄附金の収入済額 53,796 千円は、一般寄附金と指定寄附金である。

一般寄附金は 2 件で 1,500 千円、指定寄附金は、山中貞則顕彰記念事業寄附金 50,474 千円、思いやりふるさと寄附金 1,600 千円、図書購入基金寄附金 222 千円である。

第19款 繰入金

繰入金は収入済額 617,380 千円で、内訳は基金繰入金 601,741 千円、他会計繰入金 15,639 千円である。

繰入金の内訳は、第19表のとおりである。

第19表 繰入金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
19	繰入金	617,752	617,379,625	617,379,625	0	0	99.9	100.0	382,482,461
	1 基金繰入金	602,111	601,740,504	601,740,504	0	0	99.9	100.0	365,770,925
	1 1 財政調整基金繰入金	530,957	530,957,000	530,957,000	0	0	100.0	100.0	235,086,000
	2 図書購入基金繰入金	7,000	7,000,000	7,000,000	0	0	100.0	100.0	10,000,000
	3 山中貞則顕彰記念事業繰入金	64,154	63,783,504	63,783,504	0	0	99.4	100.0	5,836,858
	2 他会計繰入金	15,641	15,639,121	15,639,121	0	0	100.0	100.0	16,711,536
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	2	0	0	0	0	0.0	-	0
	2 介護保険特別会計繰入金	15,639	15,639,121	15,639,121	0	0	100.0	100.0	16,711,536

第20款 繰越金

繰越金は収入済額 378,815 千円で、前年度繰越金である。

第21款 諸収入

諸収入は調定額 278,617 千円に対し、収入済額 235,107 千円で、収入率 84.4%である。

内訳は延滞金加算金及び過料 7,641 千円、預金利子 1,639 千円、受託事業収入 10,300 千円、雑入 215,527 千円である。

延滞金加算金及び過料は市税・住宅使用料等に係る延滞金、預金利子は歳計現金・基金等に係る預金利子、受託事業収入は後期高齢者医療広域連合受託事業収入 4,404 千円及び埋蔵文化財民間受託事業収入 5,896 千円である。

雑入の主なものは、資源ゴミ売却料 16,028 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 44,737 千円、畜産基盤再編総合整備事業負担金 12,781 千円、自主文化事業収入 13,334 千円、介護予防サービス計画費 25,484 千円等である。

収入未済額 43,359 千円は、主なものは資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 31,196 千円で翌年度への繰越財源である。

第20表 諸収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
1	諸収入	246,393	278,616,760	235,106,880	150,787	43,359,093	95.4	84.4	272,332,509
	1 延滞金加算金及び過料	4,299	7,641,064	7,641,064	0	0	177.7	100.0	7,006,586
	1 1 延滞金	4,299	7,641,064	7,641,064	0	0	177.7	100.0	7,006,586
	2 預金利子	1,361	1,639,420	1,639,420	0	0	120.5	100.0	1,147,779
	1 預金利子	1,361	1,639,420	1,639,420	0	0	120.5	100.0	1,147,779
	4 受託事業収入	9,994	10,299,761	10,299,761	0	0	103.1	100.0	4,352,594
	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	4,041	4,403,649	4,403,649	0	0	109.0	100.0	4,352,594
	2 教育費受託事業収入	5,953	5,896,112	5,896,112	0	0	99.0	100.0	
	5 雑入	230,739	259,036,515	215,526,635	150,787	43,359,093	93.4	83.2	259,825,550
	1 滞納処分費	10	0	0	0	0	0.0	-	60,900
	2 弁償金	646	808,916	808,916	0	0	125.2	100.0	15,600
	3 納付金	1,109	1,123,331	1,123,331	0	0	101.3	100.0	1,022,408
	4 雑入	228,974	257,104,268	213,594,388	150,787	43,359,093	93.3	83.1	258,726,642

第22款 市債

市債は調定額 4,085,700 千円に対し、収入済額 4,015,000 千円で、収入率 98.3%である。内訳は総務債 244,100 千円、民生債 106,100 千円、衛生債 39,700 千円、農林水産業債 1,738,200 千

円、土木債 933,200 千円、消防債 62,200 千円、臨時財政対策債 756,400 千円、教育債 144,600 千円、災害復旧債 10,500 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 17.1%で、前年度に比較すると 0.6 ポイント増加している。

今後、多様化する住民ニーズに対応する事務事業等を推進する必要は認めるものの、市債は将来に債務を残すもので後年度に住民に過重な負担を強いることとなるので、慎重な財政運営を図りながら健全財政確立のため、一層の努力を期待するものである。

収入未済額 70,700 千円は、土木債で、翌年度への繰越財源である。

第 2 1 表 市債の決算状況

(単位:円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	総務債	370,100,000	224,100,000	224,100,000	0	0
民生債	社会福祉債	56,500,000	56,500,000	56,500,000	0	0
	児童福祉債	49,600,000	49,600,000	49,600,000	0	0
	小計	106,100,000	106,100,000	106,100,000	0	0
衛生債	保健衛生債	39,700,000	39,700,000	39,700,000	0	0
農林水産業債	農業債	1,738,200,000	1,738,200,000	1,738,200,000	0	0
	小計	1,738,200,000	1,738,200,000	1,738,200,000	0	0
土木債	道路橋梁債	910,900,000	909,400,000	879,400,000	0	30,000,000
	住宅債	94,500,000	94,500,000	53,800,000	0	40,700,000
	小計	1,005,400,000	1,003,900,000	933,200,000	0	70,700,000
消防債	消防施設債	62,200,000	62,200,000	62,200,000	0	0
教育債	中学校債	151,700,000	144,600,000	144,600,000	0	0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	756,400,000	756,400,000	756,400,000	0	0
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧債	8,500,000	8,500,000	8,500,000	0	0
	公共土木施設災害復旧債	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0
	小計	10,500,000	10,500,000	10,500,000	0	0
計		4,240,300,000	4,085,700,000	4,015,000,000	0	70,700,000

(4) 歳出

平成 25 年度の歳出決算の状況は第 22 表のとおりであるが、支出済額 22,793,795 千円で、執行率 95.5%である。

翌年度繰越額 663,471 千円は繰越明許費及び事故繰越しで内訳は、民生費 251,068 千円、農林水産業費 260,282 千円、商工費 14,034 千円、土木費 126,736 千円である。

第 2 2 表 歳出決算の状況

(単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	23,861,349,000	22,793,794,651	663,471,000	404,083,349	95.5
前年度	23,080,049,000	21,720,436,511	936,397,000	423,215,489	94.1
増減	781,300,000	1,073,358,140	△ 272,926,000	△ 19,132,140	-

性質別歳出決算の状況は第 23 表のとおりであるが、消費的経費は 11,057,705 千円で、前年度に比較すると 85,758 千円(0.8%)の減である。投資的経費は 5,348,217 千円で、前年度に比較すると 890,886 千円(20.0%)の増である。その他の経費は 6,387,873 千円で、前年度に比較すると 286,230 千円(4.4%)の増である。

第23表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 5 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
消費的経費	11,057,705	11,143,463	△ 85,758	△ 0.8
人 件 費	2,925,040	3,175,974	△ 250,934	△ 7.9
物 件 費	2,491,546	2,415,902	75,644	3.1
維持補修費	287,522	269,468	18,054	6.7
扶 助 費	3,559,980	3,561,670	△ 1,690	△ 0.0
補 助 費 等	1,793,617	1,720,449	73,168	4.3
投資的経費	5,348,217	4,457,331	890,886	20.0
普通建設事業費	5,229,790	4,254,274	975,516	22.9
災害復旧事業費	118,427	203,057	△ 84,630	△ 41.7
その他の経費	6,387,873	6,119,643	268,230	4.4
公 債 費	3,220,511	3,255,520	△ 35,009	△ 1.1
積 立 金	751,467	655,378	96,089	14.7
投資及び出資金、貸付金	0	0	0	0.0
操 出 金	2,415,895	2,208,745	207,150	9.4
計	22,793,795	21,720,437	1,073,358	4.9

なお、款別歳出決算の状況は第24表のとおりである。

第24表 款別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 5 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決 算 額 a	構 成 比	決 算 額 b	構 成 比		
議 会 費	191,818	0.8	214,563	1.0	△ 22,745	△ 10.6
総 務 費	2,669,042	11.7	2,661,665	12.3	7,377	0.3
民 生 費	6,671,934	29.3	6,296,898	29.0	375,036	6.0
衛 生 費	1,163,159	5.1	1,469,055	6.8	△ 305,896	△ 20.8
労 働 費	2,596	0.0	3,086	0.0	△ 490	△ 15.9
農 林 水 産 業 費	3,510,522	15.4	2,225,506	10.2	1,285,016	57.7
商 工 費	298,855	1.4	204,643	1.0	94,212	46.0
土 木 費	2,402,802	10.5	2,417,650	11.1	△ 14,848	△ 0.6
消 防 費	726,227	3.2	682,738	3.1	43,489	6.4
教 育 費	1,817,902	8.0	2,086,056	9.6	△ 268,154	△ 12.9
災 害 復 旧 費	118,427	0.5	203,057	0.9	△ 84,630	△ 41.7
公 債 費	3,220,511	14.1	3,255,520	15.0	△ 35,009	△ 1.1
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	22,793,795		21,720,437		1,073,358	4.9

人件費は決算額2,925,040千円で、歳出総額の12.8%を占めている。これを前年度に比較すると250,934千円(7.9%)の減である。

内訳は、議員報酬手当92,512千円(対前年度△5.3%)、委員等報酬82,496千円(4.1%)、特別職給料等28,248千円(△29.8%)、職員給1,760,399千円(△8.7%)、地方公務員共済組合等負担金460,392千円(△9.5%)、退職金498,522千円(△3.9%)等である。

第25表 人件費の状況

(単位:千円, %)

区 分	25年度	前年度	増減額	増減率
議員報酬手当	92,512	97,664	△ 5,152	△ 5.3
委員等報酬	82,496	79,269	3,227	4.1
特別職給料等	28,248	40,219	△ 11,971	△ 29.8
職員給	1,760,399	1,927,496	△ 167,097	△ 8.7
地方公務員共済組合等負担金	460,392	508,852	△ 48,460	△ 9.5
退職金	498,522	518,871	△ 20,349	△ 3.9
災害補償費	2,471	3,603	△ 1,132	△ 31.4
その他	0	0	0	-
計	2,925,040	3,175,974	△ 250,934	△ 7.9

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は予算現額 192,682 千円に対し、支出済額 191,818 千円で執行率 99.6%である。
支出済額を前年度に比較すると 22,745 千円(△10.6%)の減である。

第26表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
1	議会費	192,682	191,818,440	863,560	99.6		214,562,942	△ 22,744,502
	1 議会費	192,682	191,818,440	863,560	99.6	100.0	214,562,942	△ 22,744,502
	1 議会費	192,682	191,818,440	863,560	99.6		214,562,942	△ 22,744,502

議会費の支出済額の主なものは、議員報酬 72,621 千円、職員給 47,422 千円、議員共済会給付費負担金 37,368 千円である。

不用額は 864 千円で、主なものは旅費 535 千円である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 2,795,837 千円に対し、支出済額 2,669,042 千円で執行率 95.5%である。
支出済額を前年度に比較すると 7,377 千円(0.3%)の増である。

支出済額の内訳は、総務管理費 2,171,896 千円(構成比 81.4%)、徴税費 253,026 千円(9.5%)、戸籍住民基本台帳費 125,676 千円(4.7%)、選挙費 89,779 千円(3.4%)、統計調査費 5,974 千円(0.2%)、監査委員費 22,691 千円(0.9%)である。

第27表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
2	総務費	2,795,837	2,669,041,635	126,795,365	95.5		2,661,664,899	7,376,736
1	総務管理費	2,292,987	2,171,896,116	121,090,884	94.7	81.4	2,185,019,115	△ 13,122,999
	1 一般管理費	855,416	844,398,666	11,017,334	98.7		1,065,197,583	△ 220,798,917
	2 財産管理費	798,353	791,449,339	6,903,661	99.1		693,862,419	97,586,920
	3 広報公聴費	70,279	67,935,699	2,343,301	96.7		85,843,018	△ 17,907,319
	4 諸費	75,720	74,796,534	923,466	98.8		83,092,632	△ 8,296,098
	5 企画費	493,219	393,315,878	99,903,122	79.7		257,023,463	136,292,415
2	徴税費	258,107	253,026,496	5,080,504	98.0	9.5	232,198,929	20,827,567
	1 徴税総務費	220,383	216,640,343	3,742,657	98.3		216,610,303	30,040
	2 賦課徴収費	37,724	36,386,153	1,337,847	96.5		15,588,626	20,797,527
3	戸籍住民基本台帳費	126,116	125,675,565	440,435	99.7	4.7	136,823,748	△ 11,148,183
	1 戸籍住民基本台帳費	126,116	125,675,565	440,435	99.7		136,823,748	△ 11,148,183
4	選挙費	89,870	89,778,906	91,094	99.9	3.4	81,752,168	8,026,738
	1 選挙管理委員会費	29,474	29,414,975	59,025	99.8		30,211,260	△ 796,285
	2 明るい選挙推進費	492	489,200	2,800	99.4		394,730	94,470
	3 選挙執行費	59,904	59,874,731	29,269	99.9		51,146,178	8,728,553
5	統計調査費	5,982	5,973,590	8,410	99.9	0.2	2,237,310	3,736,280
	1 統計調査総務費	180	177,500	2,500	98.6		189,647	△ 12,147
	2 各種統計調査費	5,802	5,796,090	5,910	99.9		2,047,663	3,748,427
6	監査委員費	22,775	22,690,962	84,038	99.6	0.9	23,633,629	△ 942,667
	1 監査委員費	22,775	22,690,962	84,038	99.6		23,633,629	△ 942,667

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額 855,416 千円に対し、支出済額 844,399 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 619,880 千円、電子計算機システム管理費 76,077 千円、総務管理事務費 27,522 千円、文書管理事務費 39,475 千円である。

不用額は 11,017 千円で、主なものは、職員手当等 1,629 千円、需用費 1,789 千円、役務費 3,782 千円である。

財産管理費は予算現額 798,353 千円に対し、支出済額 791,449 千円で執行率 99.1%である。

支出済額の主なものは、総務基金管理費 662,850 千円、庁舎管理費（3 庁舎）68,103 千円、車両管理費 20,948 千円である。

不用額は 6,904 千円で、主なものは需用費 3,259 千円、役務費 1,629 千円である。

広報公聴費は予算現額 70,279 千円に対し、支出済額 67,936 千円で執行率 96.7%である。

支出済額の主なものは、市営放送管理費 56,722 千円、広報費 5,524 千円、ホームページ管理費 5,543 千円である。

不用額は 2,343 千円で、主なものは需用費 1,487 千円、委託料 701 千円である。

諸費は予算現額 75,720 千円に対し、支出済額 74,797 千円で執行率 98.8%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費 68,548 千円、地域交通安全対策事業 1,553 千円、防犯対策事業 3,536 千円である。

不用額は 923 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 345 千円、報償費 176 千円である。

企画費は予算現額 493,219 千円に対し、支出済額 393,316 千円で執行率 79.7%である。

支出済額の主なものは、定住促進対策事業 52,793 千円、交通対策事業 78,312 千円、弥五郎伝説の里管理費 37,628 千円、パークゴルフ場・フラワーパーク等整備事業 133,621 千円、山中貞則顕彰記念事業 63,784 千円である。

不用額は 99,903 千円で、主なものは委託料 41,348 千円、公有財産購入費 35,194 千円、負担金、補助及び交付金 8,199 千円、補償、補填及び賠償金 7,472 千円である。

第2項 徴税費

徴税総務費は予算現額 220,383 千円に対し、支出済額 216,640 千円で執行率 98.3%である。

支出済額の主なものは、職員給 190,030 千円、徴税事務補助等臨時職員賃金 5,074 千円、曾於市たばこ販売促進協力会補助金 720 千円、過年度還付金 17,445 千円である。

不用額は 3,743 千円で、主なものは職員手当等 2,040 千円である。

賦課徴収費は予算現額 37,724 千円に対し、支出済額 36,386 千円で執行率 96.5%である。

支出済額の主なものは、通知書等の印刷製本費 3,418 千円、納付勧奨業務委託料 2,400 千円、固定資産税評価替業務委託料 10,185 千円、土地評価鑑定業務委託料 12,635 千円である。

不用額は 1,338 千円で、主なものは委託料 1,216 千円である。

第3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 126,116 千円に対し、支出済額 125,676 千円執行率 99.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 102,354 千円、事務機器保守点検管理委託料 5,024 千円、事務機器借上料 12,064 千円である。

第4項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 29,474 千円に対し、支出済額 29,415 千円で執行率 99.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 28,851 千円である。

明るい選挙推進費は予算現額 492 千円に対し、支出済額 489 千円で執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは、新成人啓発用記念品 343 千円である。

選挙執行費は予算現額 59,904 千円に対し、支出済額 59,875 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、参議院議員通常選挙費 24,672 千円、市長選挙費 9,484 千円、市議会議員選挙費 25,719 千円である。

第5項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 180 千円に対し、支出済額 178 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、曾於市統計書印刷製本費 66 千円、市町村所得推計調査電算委託料 74 千円である。

各種統計調査費は予算現額 5,802 千円に対し、支出済額 5,796 千円で執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、住宅・土地統計調査費 5,531 千円である。

第6項 監査委員費

監査委員費は予算現額 22,775 千円に対し、支出済額 22,690 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 20,443 千円、監査委員報酬 1,596 千円である。

第3款 民生費

民生費は予算現額 6,990,228 千円に対し、支出済額 6,671,934 千円で執行率 95.4%である。

支出済額を前年度に比較すると 375,036 千円(6.0%)の増である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 4,112,709 千円(構成比 61.6%)、児童福祉費 1,891,519 千円(28.4%)、生活保護費 666,037 千円(10.0%)、災害救助費 1,670 千円(0.0%)である。

第28表 民生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
3	民生費	6,990,228	6,671,934,335	318,293,665	95.4		6,296,898,037	375,036,298
1	社会福祉費	4,158,962	4,112,708,635	46,253,365	98.9	61.6	3,641,055,213	471,653,422
	1 社会福祉総務費	780,401	777,731,430	2,669,570	99.7		684,036,769	93,694,661
	2 身体障害者福祉費	1,120,075	1,095,889,103	24,185,897	97.8		1,014,708,674	81,180,429
	3 国民年金事務費	36,253	36,242,007	10,993	100.0		37,924,939	△ 1,682,932
	5 老人福祉費	2,222,233	2,202,846,095	19,386,905	99.1		1,904,384,831	298,461,264
2	児童福祉費	2,162,077	1,891,519,310	270,557,690	87.5	28.4	1,910,672,833	△ 19,153,523
	1 児童福祉総務費	169,064	158,023,096	11,040,904	93.5		167,295,598	△ 9,272,502
	2 児童手当費	722,766	721,891,705	874,295	99.9		731,601,000	△ 9,709,295
	3 保育園費	1,270,247	1,011,604,509	258,642,491	79.6		1,011,776,235	△ 171,726
3	生活保護費	666,593	666,036,525	556,475	99.9	10.0	745,034,991	△ 78,998,466
	1 生活保護総務費	60,928	60,671,527	256,473	99.6		61,316,533	△ 645,006
	2 生活保護適正実施 事業費	5,268	4,968,364	299,636	94.3		1,548,200	3,420,164
	3 生活保護扶助費	599,221	599,220,634	366	99.9		680,994,258	△ 81,773,624
	4 自立支援プログラ ム策定実施推進事	1,176	1,176,000	0	100.0		1,176,000	0
4	災害救助費	2,596	1,669,865	926,135	64.3	0.0	135,000	1,534,865
	1 災害救助費	2,596	1,669,865	926,135	64.3		135,000	1,534,865

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額780,401千円に対し、支出済額777,731千円で執行率99.7%である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金615,518千円、職員給92,971千円、社会福祉協議会職員給等補助事業26,000千円、民生委員費22,932千円である。

不用額は2,670千円で、主なものは、繰出金2,297千円である。

身体障害者福祉費は予算現額1,120,075千円に対し、支出済額1,095,889千円で執行率97.8%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費850,258千円、重度心身障害者医療費助成事業114,165千円、地域生活支援事業20,065千円、特別障害者手当費24,566千円、自立支援医療給付費44,216千円である。

不用額は24,186千円で、主なものは扶助費21,468千円、委託料2,116千円である。

国民年金事務費は予算現額36,253千円に対し、支出済額36,242千円で執行率は、ほぼ100%である。

支出済額の主なものは、職員給36,063千円である。

老人福祉費は予算現額2,222,233千円に対し、支出済額2,202,846千円で執行率99.1%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金727,989千円、後期高齢者医療事業664,683千円、後期高齢者医療特別会計繰出金253,140千円、養護老人ホーム清寿園管理費119,028千円、訪問給食サービス事業(市単独分)103,057千円、介護基盤緊急整備特別対策事業167,000千円である。

不用額は19,387千円で、主なものは委託料2,388千円、負担金、補助金及び交付金12,192千円である。

第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額169,064千円に対し、支出済額158,023千円で執行率93.5%である。

支出済額の主なものは、職員給66,607千円、放課後児童健全育成事業35,399千円、ひとり親家庭医療費助成事業19,560千円である。

不用額は6,785千円で、主なものは委託料5,344千円である。

児童手当費は予算現額 722,766 千円に対し、支出済額 721,892 千円で執行率 99.9%である。支出済額は、児童手当費 533,691 千円、児童扶養手当費 188,201 千円である。不用額は 874 千円で、主に扶助費である。

保育園費は予算現額 1,270,247 千円に対し、支出済額 1,011,605 千円で執行率 79.6%である。支出済額の主なものは保育所運営費 939,821 千円である。不用額は 11,830 千円で、主に扶助費である。翌年度繰越額 246,812 千円は、保育所緊急整備事業で繰越明許費である。

第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 60,928 千円に対し、支出済額 60,672 千円で執行率 99.6%である。支出済額の主なものは、職員給 54,523 千円、生活保護費国庫負担金返還金 2,555 千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 5,268 千円に対し、支出済額 4,968 千円、執行率 94.3%である。支出済額の主なものは、レセプト点検専門員賃金 1,176 千円、生活保護面接相談員賃金 1,836 千円である。

生活保護扶助費は予算現額 599,221 千円に対し、支出済額 599,221 千円で執行率 99.9%である。支出済額は、生活保護扶助費である。

自立支援プログラム策定実施推進事業費は予算現額 1,176 千円に対し、支出済額 1,176 千円で執行率 100%である。支出済額は、就労促進員賃金である。

第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額 2,596 千円に対し、支出済額 1,670 千円で執行率 64.3%である。

支出済額の主なものは、備品購入費 675 千円、災害救助扶助費 425 千円で、住家火災 7 件に係るものである。

不用額は 926 千円で、主なものは扶助費 925 千円である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,204,499 千円に対し、支出済額 1,163,159 千円で執行率 96.6%である。支出済額を前年度に比較すると 305,896 千円 (20.8%) の減である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 627,633 千円(構成比 54.0%)、清掃費 535,526 千円(46.0%)である。

第29表 衛生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
4	衛生費		1,204,499	1,163,159,182	41,339,818	96.6	/	1,469,055,017	△ 305,895,835
	1	保健衛生費	653,602	627,632,746	25,969,254	96.0	54.0	924,815,197	△ 297,182,451
		1 保健衛生総務費	417,670	412,674,823	4,995,177	98.8	/	702,566,748	△ 289,891,925
		2 予防費	165,420	146,383,783	19,036,217	88.5	/	164,081,941	△ 17,698,158
		3 環境衛生費	36,153	34,853,690	1,299,310	96.4	/	26,807,835	8,045,855
		4 環境対策費	208	161,829	46,171	77.8	/	184,955	△ 23,126
		5 診療所費	5,618	5,578,413	39,587	99.3	/	4,659,113	919,300
		5 介護予防サービス 計画事業費	28,533	27,980,208	552,792	98.1	/	26,514,605	1,465,603
	2	清掃費	550,897	535,526,436	15,370,564	97.2	46.0	544,239,820	△ 8,713,384
		1 清掃総務費	209,068	208,429,476	638,524	99.7	/	204,584,030	3,845,446
		2 塵芥処理費	167,536	159,819,456	7,716,544	95.4	/	149,532,390	10,287,066
		3 し尿処理費	174,293	167,277,504	7,015,496	96.0	/	190,123,400	△ 22,845,896

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額417,670千円に対し、支出済額412,675千円で執行率98.8%である。支出済額の主なものは、職員給144,971千円、水道事業会計繰出金50,587千円、子ども医療費助成事業82,750千円、保健衛生事務費52,496千円である。

不用額は4,995千円で、主なものは需用費1,494千円、扶助費1,418千円である。

予防費は予算現額165,420千円に対し、支出済額146,384千円で執行率88.5%である。

支出済額の主なものは、健康増進事業77,705千円、予防事業費68,432千円である。

環境衛生費は予算現額36,153千円に対し、支出済額34,854千円で執行率96.4%である。

支出済額の主なものは、斎苑管理費22,556千円である。

不用額は1,299千円で、主なものは需用費615千円、負担金、補助及び交付金281千円である。

環境対策費は予算現額208千円に対し、支出済額162千円で執行率77.8%である。

診療所費は予算現額5,618千円に対し、支出済額5,578千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、恒吉地区診療所指定管理委託料4,468千円である。

介護予防サービス計画事業費は予算現額28,533千円に対し、支出済額27,980千円で執行率98.1%である。

支出済額の主なものは、ケアマネージャー臨時職員賃金19,344千円、介護予防サービス計画作成委託料7,245千円である。

不用額は553千円で、主なものは委託料255千円である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額209,068千円に対し、支出済額208,429千円で執行率99.7%である。

支出済額の主なものは、塵芥収集及び運搬処理委託料107,637千円、職員給56,298千円、資源ごみ中間処理保管委託料39,929千円である。

不用額は639千円で、主なものは、負担金、補助及び交付金266千円である。

塵芥処理費は予算現額167,536千円に対し、支出済額159,819千円で執行率95.4%である。

支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費138,131千円である。

不用額は7,717千円で、主なものは需用費6,946千円である。

し尿処理費は予算現額174,293千円に対し、支出済額167,278千円で執行率96.0%である。

支出済額の主なものは、曾於北部衛生処理組合費84,898千円、浄化槽設置整備事業56,545千円、生活排水処理事業特別会計繰出金25,835千円である。

不用額は7,015千円で、負担金、補助及び交付金7,015千円である。

第5款 労働費

労働費は予算現額2,604千円に対し、支出済額2,596千円で執行率99.7%である。

支出済額を前年度に比較すると490千円(15.9%)の減である。

第30表 労働費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
5		労働費	2,604	2,596,000	8,000	99.7	—	3,085,875	△ 489,875
	1	労働諸費	2,604	2,596,000	8,000	99.7	100.0	3,085,875	△ 489,875
		1 労働諸費	2,604	2,596,000	8,000	99.7	—	3,085,875	△ 489,875

労働諸費の支出済額の主なものは、雇用促進事業2,596千円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額3,820,321千円に対し、支出済額3,510,522千円で執行率91.9%である。支出済額を前年度に比較すると1,285,016千円(57.7%)の増である。

支出済額の内訳は、農業費 3,265,925 千円（構成比 93.0%）、林業費 244,497 千円（7.0%）、水産業費 100 千円である。

第31表 農林水産業費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
6		農林水産業費	3,820,321	3,510,521,877	309,799,123	91.9		2,225,506,350	1,285,015,527
	1	農業費	3,559,109	3,265,925,275	293,183,725	91.8	93.0	2,001,557,354	1,264,367,921
		1 農業委員会費	125,053	124,569,633	483,367	99.6		129,831,305	△ 5,261,672
		2 農業総務費	212,214	211,108,976	1,105,024	99.5		216,129,793	△ 5,020,817
		3 農業振興費	246,000	238,714,131	7,285,869	97.0		369,906,326	△ 131,192,195
		4 畜産総務費	93,831	93,414,253	416,747	99.6		154,533,782	△ 61,119,529
		5 畜産振興費	535,282	270,881,878	264,400,122	50.6		290,103,255	△ 19,221,377
		6 農地総務費	1,762,929	1,760,635,480	2,293,520	99.9		246,344,156	1,514,291,324
		7 農地整備費	583,800	566,600,924	17,199,076	97.1		594,708,737	△ 28,107,813
	2	林業費	261,112	244,496,602	16,615,398	93.6	7.0	223,848,996	20,647,606
		1 林業総務費	45,299	44,993,889	305,111	99.3		62,382,976	△ 17,389,087
		2 林業振興費	215,813	199,502,713	16,310,287	92.4		161,466,020	38,036,693
	1	水産業費	100	100,000	0	100.0	0.0	100,000	0
		1 内水面漁業費	100	100,000	0	100.0		100,000	0

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額 125,053 千円に対し、支出済額 124,570 千円で執行率 99.6%である。支出済額の主なものは、職員給 96,135 千円、農業委員報酬 19,950 千円である。

農業総務費は予算現額 212,214 千円に対し、支出済額 211,109 千円で執行率 99.5%である。支出済額の主なものは、職員給 203,596 千円、農業管理センター補助金 5,000 千円である。不用額は 1,105 千円で、主なものは職員手当等 685 千円である。

農業振興費は予算現額 246,000 千円に対し、支出済額 238,714 千円で執行率 97.0%である。支出済額の主なものは、農業後継者等育成対策事業 17,725 千円、園芸振興事業 15,452 千円、末吉地区農業研修センター管理費 31,299 千円、農地流動化推進事業 9,579 千円、中山間地域等直接支払交付金事業 11,266 千円、鹿児島園芸産地整備事業 78,911 千円、茶振興事業 10,746 千円である。

不用額は 7,286 千円で、主なものは需用費 1,718 千円、備品購入費 1,003 千円、負担金、補助及び交付金 4,234 千円である。

畜産総務費は予算現額 93,831 千円に対し、支出済額 93,414 千円で執行率 99.6%である。支出済額の主なものは、職員給 87,948 千円である。

畜産振興費は予算現額 535,282 千円に対し、支出済額 270,882 千円で執行率 50.6%である。支出済額の主なものは、畜産基盤再編総合整備事業 12,781 千円、繁殖雌牛導入保留緊急対策事業 27,000 千円、有機センター管理費 62,420 千円、畜産振興協議会事業 28,000 千円、肥育素牛導入保留緊急対策事業 20,310 千円である。

不用額は 16,418 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 12,501 千円、委託料 3,057 千円である。翌年度繰越額 247,982 千円の主なものは、鶏肉・鶏卵生産効率化事業で繰越明許費である。

農地総務費は予算現額 1,762,929 千円に対し、支出済額 1,760,635 千円で執行率 99.9%である。支出済額の主なものは、職員給 182,230 千円、曾於北部地区国営一期事業負担金 1,513,834 千円である。

不用額は 2,294 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,923 千円である。

農地整備費は予算現額 583,800 千円に対し、支出済額 566,601 千円で執行率 97.1%である。支出済額の主なものは、土地改良事業基金管理費 88,004 千円、県営土地改良事業 306,067 千円、農業・農村活性化推進施設等整備事業 17,406 千円、農山漁村活性化対策整備に関する事業 26,654 千円、農道等維持補修費 58,384 千円である。

不用額は4,899千円で、主なものは負担金、補助及び交付金3,558千円である。翌年度繰越額12,300千円は、農業基盤整備促進事業で繰越明許費である。

第2項 林業費

林業総務費は予算現額45,299千円に対し、支出済額44,994千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、職員給38,394千円である。

林業振興費は予算現額215,813千円に対し、支出済額199,503千円で執行率92.4%である。

支出済額の主なものは、市有林管理費52,353千円、林道管理費9,029千円、治山事業18,051千円、森林・林業振興事業(繰越明許を含む)85,100千円である。

不用額は4,959千円で、主なものは賃金1,337千円、委託料1,353千円である。翌年度繰越額11,351千円は、治山事業4,843千円及び林道事業6,508千円で事故繰越しである。

第3項 水産業費

内水面漁業費は予算現額100千円に対し、支出済額100千円で執行率100%である。

支出済額は、末吉町内水面漁業協同組合運営補助金である。

第7款 商工費

商工費は予算現額329,189千円に対し、支出済額298,855千円で執行率90.8%である。

支出済額を前年度に比較すると94,212千円(46.0%)の増である。

第32表 商工費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比 較
7	商工費	329,189	298,854,562	30,334,438	90.8		204,643,135	94,211,427
1	商工費	329,189	298,854,562	30,334,438	90.8	100.0	204,643,135	94,211,427
	1 商工総務費	30,690	30,339,727	350,273	98.9		39,870,638	△ 9,530,911
	2 商工業振興費	135,868	119,816,295	16,051,705	88.2		36,334,752	83,481,543
	3 企業振興費	54,951	44,490,404	10,460,596	81.0		63,022,779	△ 18,532,375
	4 観光費	107,680	104,208,136	3,471,864	96.8		65,414,966	38,793,170

第1項 商工費

商工総務費は予算現額30,690千円に対し、支出済額30,340千円で執行率98.9%である。

支出済額の主なものは、職員給24,280千円、消費者行政活性化事業3,137千円である。

商工業振興費は予算現額135,868千円に対し、支出済額119,816千円で執行率88.2%である。

支出済額の主なものは、地域商品券発行事業95,044千円、商工会運営補助事業13,415千円、商工関連イベント開催助成事業2,250千円である。

不用額は2,018千円で、主なものは負担金、補助及び交付金1,618千円である。

企業振興費は予算現額54,951千円に対し、支出済額44,490千円で執行率81.0%である。

支出済額の主なものは、企業誘致促進対策費44,490千円である。

不用額は10,460千円で、主なものは委託料10,130千円である。

観光費は予算現額107,680千円に対し、支出済額104,208千円で執行率96.8%である。

支出済額の主なものは、花房峡憩いの森管理費29,307千円、道の駅及びきらら館管理費9,786千円、道の駅及び大隅物産館管理費25,575千円、観光総務費22,011千円である。

不用額は3,472千円で、主なものは需用費909千円、委託料1,455千円である。

第8款 土木費

土木費は予算現額2,566,168千円に対し、支出済額2,402,802千円で執行率93.6%である。

支出済額を前年度に比較すると14,848千円(0.6%)の減である。

支出済額の内訳は、土木管理費 160,680 千円(構成比 6.7%)、道路橋梁費 1,381,329 千円(57.5%)、河川費 20,842 千円(0.9%)、都市計画費 50,277 千円(2.1%)、下水道費 104,423 千円(4.3%)、住宅費 685,251 千円(28.5%)である。

第33表 土木費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
8	土木費	2,566,168	2,402,801,581	163,366,419	93.6		2,417,649,769	△ 14,848,188
1	土木管理費	161,567	160,679,672	887,328	99.5	6.7	177,709,199	△ 17,029,527
	1 土木総務費	161,567	160,679,672	887,328	99.5		177,709,199	△ 17,029,527
2	道路橋梁費	1,451,405	1,381,329,334	70,075,666	95.2	57.5	1,277,559,922	103,769,412
	1 道路橋梁総務費	6,957	6,918,745	38,255	99.5		10,955,223	△ 4,036,478
	2 道路維持費	162,347	157,242,262	5,104,738	96.9		157,000,629	241,633
	3 道路新設改良費	1,262,414	1,197,513,483	64,900,517	94.9		1,088,637,746	108,875,737
	4 交通安全施設整備事業費	19,687	19,654,844	32,156	99.8		20,966,324	△ 1,311,480
3	河川費	22,016	20,841,550	1,174,450	94.7	0.9	32,576,427	△ 11,734,877
	1 河川費	22,016	20,841,550	1,174,450	94.7		32,576,427	△ 11,734,877
4	都市計画費	51,696	50,276,810	1,419,190	97.3	2.1	46,632,880	3,643,930
	1 都市計画総務費	25,742	25,481,651	260,349	99.0		26,627,208	△ 1,145,557
	2 公園管理費	25,954	24,795,159	1,158,841	95.5		20,005,672	4,789,487
5	下水道費	104,423	104,423,000	0	100.0	4.3	103,438,000	985,000
	1 公共下水道事業費	104,423	104,423,000	0	100.0		103,438,000	985,000
6	住宅費	775,061	685,251,215	89,809,785	88.4	28.5	779,733,341	△ 94,482,126
	1 住宅管理費	239,728	236,322,949	3,405,051	98.6		258,944,853	△ 22,621,904
	2 住宅対策費	535,333	448,928,266	86,404,734	83.9		520,788,488	△ 71,860,222

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額 161,567 千円に対し、支出済額 160,680 千円で執行率 99.5%である。支出済額の主なものは、職員給 156,154 千円である。不用額は 887 千円で、主なものは需用費 522 千円である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額 6,957 千円に対し、支出済額 6,919 千円で執行率 99.5%である。支出済額の主なものは、地方特定道路整備事業負担金 3,000 千円である。

道路維持費は予算現額 162,347 千円に対し、支出済額 157,242 千円で執行率 96.9%である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料 59,392 千円、市道維持工事 39,016 千円、道路清掃報奨金 17,716 千円、維持補修業務作業員賃金 11,962 千円である。

不用額は 5,105 千円で、主なものは委託料 3,212 千円である。

道路新設改良費は予算現額 1,262,414 千円に対し、支出済額 1,197,513 千円で執行率 94.9%である。

支出済額の主なものは、市道整備事業の市単独事業 96,417 千円、過疎対策事業 409,640 千円合併特例事業 248,443 千円、排水路整備事業 111,675 千円である。

翌年度繰越額 46,275 千円は、市道整備事業で 15,000 千円で繰越明許費である。

不用額は 18,626 千円で、主なものは工事請負費 4,014 千円、補償、補填及び賠償金 7,041 千円である。

交通安全施設整備事業は予算現額 19,687 千円に対し、支出済額 19,655 千円で執行率 99.8%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事 12,062 千円、外灯・街路灯電気料 6,336 千円である。

第3項 河川費

河川費は予算現額 22,016 千円に対し、支出済額 20,842 千円で執行率 94.7%である。

支出済額の主なものは、県営事業負担金 6,625 千円、県単急傾斜地崩壊対策工事 10,000 千円である。

不用額は 1,174 千円で、主なものは工事請負費である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額 25,742 千円に対し、支出済額 25,482 千円で執行率 99.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 24,497 千円である。

公園管理費は予算現額 25,954 千円に対し、支出済額 24,795 千円で執行率 95.5%である。

支出済額の主なものは、都市公園の施設清掃業務委託料 12,467 千円、工事請負費（あけぼの公園整備工事他）8,443 千円である。

不用額は 1,159 千円で、主なものは委託料 687 千円である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額 104,423 千円に対し、支出済額 104,423 千円で執行率 100%である。支出済額は、公共下水道事業特別会計への繰出金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額 239,728 千円に対し、支出済額 236,323 千円、執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 80,118 千円、ストック総合改善事業（繰越明許を含む）89,507 千円、施設修繕費 22,096 千円である。

不用額は 3,405 千円で、主なものは工事請負費 2,993 千円である。

住宅対策費は予算現額 535,333 千円に対し、支出済額 448,928 千円で執行率 89.8%である。

支出済額の主なものは、住宅建設費 76,972 千円、地域振興住宅建設事業 371,955 千円である。

不用額は 5,944 千円で、主なものは公有財産購入費 5,095 千円である。翌年度繰越額 80,461 千円は、地域振興住宅建設事業で繰越明許費である。

第9款 消防費

消防費は予算現額 744,400 千円に対し、支出済額 726,227 千円で執行率 97.6%である。

支出済額を前年度に比較すると 43,489 千円(6.4%)の増である。

第34表 消防費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
9	消防費	744,400	726,226,798	18,173,202	97.6	／	682,737,905	43,488,893
	1 消防費	744,400	726,226,798	18,173,202	97.6	100.0	682,737,905	43,488,893
	1 常備消防費	475,118	475,063,500	54,500	100.0	／	447,728,000	27,335,500
	2 非常備消防費	152,159	138,371,075	13,787,925	90.9	／	147,838,190	△ 9,467,115
	3 消防施設費	105,539	103,306,664	2,232,336	97.9	／	77,859,506	25,447,158
	4 災害対策費	11,584	9,485,559	2,098,441	81.9	／	9,312,209	173,350

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 475,118 千円に対し、支出済額 475,064 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 152,159 千円に対し、支出済額 138,371 千円で執行率 90.9%である。

支出済額の主なものは、出動・定期点検等費用弁償 62,234 千円、消防団員報酬 32,201 千円、消防団員退職報償金 30,653 千円である。

不用額は13,788千円で、主なものは旅費9,170千円、需用費4,083千円である。

消防施設費は予算現額105,539千円に対し、支出済額103,307千円で執行率97.9%である。

支出済額の主なものは、防火水槽設置工事29,939千円、財部南分団消防団詰所建設工事16,149千円、財部中央分団水槽付ポンプ車購入29,726千円である。

不用額は2,232千円で、主なものは工事請負費1,823千円である。

災害対策費は予算現額11,584千円に対し、支出済額9,486千円で執行率81.9%である。

支出済額の主なものは、県防災行政無線再整備事業負担金793千円、自主防災組織育成補助金2,400千円、災害時要援護者避難支援対策協議会補助金486千円、危険水位検知システム設置委託料1,894千円である。

不用額は2,098千円で、主なものは需用費713千円、委託料1,053千円である。

第10款 教育費

教育費は予算現額1,850,175千円に対し、支出済額1,817,902千円で執行率98.3%である。支出済額を前年度と比較すると268,154千円(12.9%)の減である。

支出済額の内訳は、教育総務費506,824千円(構成比27.9%)、小学校費286,927千円(15.8%)、中学校費494,034千円(27.2%)、幼稚園費27,956千円(1.5%)、社会教育費382,312千円(21.0%)、保健体育費119,849千円(6.6%)である。

第35表 教育費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
10	教育費	1,850,175	1,817,902,069	32,272,931	98.3		2,086,055,670	△ 268,153,601
	1 教育総務費	512,536	506,824,157	5,711,843	98.9	27.9	481,043,596	25,780,561
	1 教育委員会費	3,011	2,927,554	83,446	97.2		2,899,590	27,964
	2 事務局費	290,441	287,416,140	3,024,860	99.0		245,573,301	41,842,839
	3 教育指導費	81,931	80,589,992	1,341,008	98.4		79,332,790	1,257,202
	4 教職員住宅管理費	6,599	6,576,067	22,933	99.7		1,399,384	5,176,683
	5 給食費	130,554	129,314,404	1,239,596	99.1		151,838,531	△ 22,524,127
	2 小学校費	291,427	286,927,121	4,499,879	98.5	15.8	299,211,594	△ 12,284,473
	1 小学校管理費	246,814	242,672,338	4,141,662	98.3		257,762,640	△ 15,090,302
	2 教育振興費	44,613	44,254,783	358,217	99.2		41,448,954	2,805,829
	3 中学校費	499,859	494,034,135	5,824,865	98.8	27.2	736,636,052	△ 242,601,917
	1 中学校管理費	85,827	84,051,286	1,775,714	97.9		104,127,084	△ 20,075,798
	2 教育振興費	21,903	21,496,233	406,767	98.1		20,219,091	1,277,142
	3 学校整備費	392,129	388,486,616	3,642,384	99.1		612,289,877	△ 223,803,261
	4 幼稚園費	28,901	27,955,800	945,200	96.7	1.5	26,486,700	1,469,100
	1 幼稚園費	28,901	27,955,800	945,200	96.7		26,486,700	1,469,100
	5 社会教育費	392,145	382,311,856	9,833,144	97.5	21.0	424,360,459	△ 42,048,603
	1 社会教育総務費	268,366	260,498,940	7,867,060	97.1		308,710,944	△ 48,212,004
	2 公民館費	75,846	74,022,912	1,823,088	97.6		69,962,116	4,060,796
	3 視聴覚教育費	1,191	1,129,437	61,563	94.8		1,119,320	10,117
	4 図書郷土館費	46,742	46,660,567	81,433	99.8		44,568,079	2,092,488
	6 保健体育費	125,307	119,849,000	5,458,000	95.6	6.6	118,317,269	1,531,731
	1 社会体育総務費	35,436	34,367,963	1,068,037	97.0		42,945,363	△ 8,577,400
	2 保健体育施設費	89,871	85,481,037	4,389,963	95.1		75,371,906	10,109,131

第1項 教育総務費

教育委員会費は予算現額3,011千円に対し、支出済額2,927千円で執行率97.2%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬2,160千円、委員費用弁償481千円である。

事務局費は予算現額290,441千円に対し、支出済額287,416千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、職員給206,564千円、事務局費29,307千円である。

不用額は3,025千円で、主なものは給料1,146千円、共済費405千円、負担金、補助及び交付金833千円である。

教育指導費は予算現額81,931千円に対し、支出済額80,590千円で執行率98.4%である。

支出済額の主なものは、ALT語学指導事業13,079千円、特別支援教育支援員配置事業28,482千円、学習指導(特色ある教育活動推進)補助員設置事業15,534千円である。

不用額は1,341千円で、主なものは報償費344千円、需用費302千円である。

教職員住宅管理費は予算現額6,599千円に対し、支出済額6,576千円で執行率99.7%である。

支出済額の主なものは、工事請負費5,074千円、教職員住宅施設修繕費986千円である。

給食費は予算現額130,554千円に対し、支出済額129,314千円で執行率99.1%である。

支出済額の主なものは、給食業務委託料90,720千円、燃料費7,111千円、光熱水費5,690千円、食器等の消耗品費6,394千円である。

不用額は1,240千円で、主なものは需用費627千円である。

第2項 小学校費

小学校管理費は予算現額246,814千円に対し、支出済額242,672千円で執行率98.3%である。

支出済額の主なものは、職員給43,274千円、工事請負費(恒吉小学校特別教室棟解体工事等)37,399千円、光熱水費33,497千円、教材用消耗品等21,108千円、臨時職員賃金(事務補佐、図書司書補等)34,127千円、施設修繕費10,372千円である。

不用額は4,142千円で、主なものは需用費2,488千円である。

教育振興費は予算現額44,613千円に対し、支出済額44,255千円で執行率99.2%である。

支出済額の主なものは、教材用備品20,507千円、パソコンリース料15,711千円、就学援助費7,608千円である。

第3項 中学校費

中学校管理費は予算現額85,827千円に対し、支出済額84,051千円で執行率97.9%である。

支出済額の主なものは、職員給3,278千円、通学バス業務委託料33,264千円、光熱水費13,035千円、教材用消耗品等8,922千円、臨時職員賃金(事務補佐、図書司書補等)8,236千円である。

不用額は1,776千円で、主なものは需用費1,173千円である。

教育振興費は予算現額21,903千円に対し、支出済額21,496千円で執行率98.1%である。

支出済額の主なものは、教材用備品12,629千円、就学援助費8,476千円である。

不用額は1,775千円で、主なものは需用費1,173千円である。

学校整備費は予算現額392,129千円に対し、支出済額388,487千円で執行率は99.1%である。

支出済額の主なものは、工事請負費(財部中学校他)375,431千円、工事施工監理委託料12,285千円である。

不用額は3,642千円で、主なものは委託料1,065千円、工事請負費1,258千円である。

第4項 幼稚園費

幼稚園費は予算現額28,901千円に対し、支出済額27,956千円で執行率96.7%である。

支出済額の主なものは、幼稚園就園奨励費補助金27,611千円である。

不用額は945千円で、負担金、補助及び交付金である。

第5項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額286,366千円に対し、支出済額260,499千円で執行率97.1%である。

支出済額の主なものは、職員給104,253千円、末吉総合センター管理費29,618千円、文化振興事業29,538千円、大隅文化会館管理費11,549千円、埋蔵文化財発掘調査事業31,547千円、

財部きらめきセンター管理費 9,491 千円である。

不用額は 7,867 千円で、主なものは賃金 1,636 千円、需用費 2,604 千円である。

公民館費は予算現額 75,846 千円に対し、支出済額 74,023 千円で執行率 97.6%である。

支出済額の主なものは、公民館管理費 39,757 千円、公民館活動運営費 13,878 千円、生涯学習推進費 11,725 千円である。

不用額は 1,823 千円で、主なものは需用費 370 千円、委託料 395 千円、負担金、補助及び交付金 695 千円である。

視聴覚教育費は予算現額 1,191 千円に対し、支出済額 1,129 千円で執行率 94.8%である。

支出済額の主なものは、曾於地区視聴覚教育協議会負担金 897 千円である。

図書郷土館費は予算現額 46,742 千円に対し、支出済額 46,661 千円で執行率 99.8%である。

支出済額の主なものは、図書館指定管理委託料 33,322 千円、図書購入費 10,000 千円である。

第 6 項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額 35,436 千円に対し、支出済額 34,368 千円で執行率 97.0%である。支出済額の主なものは、職員給 19,472 千円、スポーツ団体運営費 5,950 千円、保健体育事務費 3,786 千円、スポーツ大会開催経費 3,410 千円である。

不用額は 1,068 千円で、主なものは給料 237 千円、負担金、補助及び交付金 233 千円である。

保健体育施設費は予算現額 89,871 千円に対し、支出済額 85,481 千円で執行率 95.1%である。

支出済額の主なものは、市民プール施設管理費 26,242 千円、大隅運動公園施設管理費 17,852 千円、財部地区運動施設管理費 12,703 千円である。

不用額は 4,390 千円で、主なものは需用費 2,771 千円、委託料 971 千円である。

第 11 款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額 122,341 千円に対し、支出済額 118,427 千円で執行率 96.8%である。

支出済額を前年度に比較すると 84,630 千円(41.7%)の減である。

支出済額の内訳は、農林水産施設災害復旧費 101,649 千円(構成比 85.8%)、公共土木施設災害復旧費 16,778 千円(14.2%)である。

第 3 6 表 災害復旧費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
11		災害復旧費	122,341	118,426,811	3,914,189	96.8		203,056,678	△ 84,629,867
	1	農林水産施設災害復旧費	104,850	101,649,219	3,200,781	96.9	85.8	176,567,968	△ 74,918,749
		1 農業用施設災害復旧工事費	104,850	101,649,219	3,200,781	96.9		176,567,968	△ 74,918,749
	2	公共土木施設災害復旧費	17,491	16,777,592	713,408	95.9	14.2	26,488,710	△ 9,711,118
		1 公共土木施設災害復旧工事費	17,491	16,777,592	713,408	95.9		26,488,710	△ 9,711,118

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額 104,850 千円に対し、支出済額 101,649 千円で執行率 96.9%である。

支出済額の主なものは、工事請負費 72,750 千円、委託料(測量設計、応急作業等)25,008 千円、市単独農業用施設等災害復旧補助金 3,110 千円である。

災害復旧事業件数については、44 件(農地 31 件、道路水路等 13 件)である。

不用額は 3,201 千円で、主なものは工事請負費 2,689 千円である。

第 2 項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額 17,491 千円に対し、支出済額 16,778 千円で執行率 95.9%

である。

支出済額の主なものは、災害復旧工事費 12,526 千円、災害応急委託料等 3,130 千円である。
不用額は 713 千円で、主なものは委託料 505 千円である。

第 12 款 公債費

公債費は予算現額 3,222,495 千円に対し、支出済額 3,220,511 千円で執行率 99.9% である。
支出済額を前年度に比較すると 35,009 千円 (1.1%) の減である。

第 37 表 公債費 (単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
12	公債費	3,222,495	3,220,511,361	1,983,639	99.9	△	3,255,520,234	△ 35,008,873
	1 公債費	3,222,495	3,220,511,361	1,983,639	99.9	100.0	3,255,520,234	△ 35,008,873
	1 元金	2,924,552	2,924,551,237	763	99.9	△	2,937,171,019	△ 12,619,782
	1 利子	297,943	295,960,124	1,982,876	99.3	△	318,349,215	△ 22,389,091

元金は予算現額 2,924,552 千円に対し、支出済額 2,924,551 千円で執行率ほぼ 100% である。

利子は予算現額 297,943 千円に対し、支出済額 295,960 千円で執行率 99.3% である。

不用額は 1,983 千円で、償還金、利子及び割引料である。

第 38 表 元金、利子の内訳 (単位:円)

資金名又は借入先	元金	利子
財政融資資金	1,157,227,997	139,825,980
郵便貯金資金(ゆうちょ銀行)	47,159,771	2,716,079
簡易保険局(かんぽ生命)	392,506,288	33,223,006
地方公共団体金融機構	227,398,075	23,530,175
鹿児島銀行	58,384,567	15,503,591
そお鹿児島農業協同組合	986,092,649	72,528,781
鹿児島相互信用金庫	12,839,312	833,532
市町村振興協会(宝くじ資金)	700,000	4,900
市町村振興資金(鹿児島県貸付金)	32,370,375	174,263
地方公共団体金融機構(公有林)	9,872,203	7,619,817
計	2,924,551,237	295,960,124

第 13 款 予備費

予備費は当初予算額 30,000 千円で、このうち 9,590 千円 (8 件) を充用し、予算現額は 20,410 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入6,442,812千円、歳出6,178,573千円で、実質収支は264,239千円となり、前年度実質収支額260,573千円と法定外繰入金200,000千円を差引いた単年度収支は196,334千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額6,442,812千円は、対予算収入率102.0%、対調定収入率96.2%である。収入済額の主なものは、療養給付費等国庫支出金1,776,904千円、前期高齢者交付金1,336,305千円、国民健康保険税886,698千円、共同事業交付金862,486千円、療養給付費等交付金350,375千円、一般会計繰入金615,518千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の13.8%を占め、内訳は現年課税分837,035千円、滞納繰越分49,663千円である。

また、一般及び退職被保険者保険税22,942千円を不納欠損処分し、収入未済額は230,203千円となっている。今後も、国民健康保険特別会計の健全運営及び税負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	25年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	886,697,779	879,076,585	7,621,194	0.9
2 使用料及び手数料	907,000	891,800	15,200	1.7
3 国庫支出金	1,776,903,961	1,626,994,081	149,909,880	9.2
4 療養給付費等交付金	350,375,164	374,139,669	△23,764,505	△6.4
5 前期高齢者交付金	1,336,304,248	1,424,764,201	△88,459,953	△6.2
6 県支出金	340,073,344	335,188,263	4,885,081	1.5
7 共同事業交付金	862,485,538	811,032,374	51,453,164	6.3
8 財産収入	61,429	287,156	△225,727	△78.6
9 繰入金	615,517,994	807,454,008	△191,936,014	△23.8
10 繰越金	260,573,478	62,463,516	198,109,962	317.2
11 諸収入	12,911,832	9,379,356	3,532,476	37.7
歳入合計	6,442,811,767	6,331,671,009	111,140,758	1.8

第2表 保険税の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	1,053,770,621	810,087,995	22,695,575	220,987,051	76.9
現年課税分	806,784,512	762,594,680	0	44,189,832	94.5
医療給付費分	609,600,619	576,866,167	0	32,734,452	94.6
後期高齢者支援分	135,828,008	128,634,419	0	7,193,589	94.7
介護納付金分	61,355,885	57,094,094	0	4,261,791	93.1
滞納繰越分	246,986,109	47,493,315	22,695,575	176,797,219	19.2
医療給付費分	195,233,170	36,494,058	19,119,948	139,619,164	18.7
後期高齢者支援分	28,290,348	6,682,843	1,323,704	20,283,801	23.6
介護納付金分	23,462,591	4,316,414	2,251,923	16,894,254	18.4
退職被保険者等	86,073,028	76,609,784	246,900	9,216,344	89.0
現年課税分	76,504,688	74,440,472	0	2,064,216	97.3
医療給付費分	53,225,181	51,786,187	0	1,438,994	97.3
後期高齢者支援分	11,812,692	11,496,157	0	316,535	97.3
介護納付金分	11,466,815	11,158,128	0	308,687	97.3
滞納繰越分	9,568,340	2,169,312	246,900	7,152,128	22.7
医療給付費分	6,966,565	1,541,799	225,672	5,199,094	22.1
後期高齢者支援分	1,275,112	316,812	11,784	946,516	24.8
介護納付金分	1,326,663	310,701	9,444	1,006,518	23.4
合計	1,139,843,649	886,697,779	22,942,475	230,203,395	77.8

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 6,316,653 千円に対し、支出済額 6,178,573 千円で執行率 97.8%となっている。

支出済額の内訳は、総務費 68,219 千円(構成比 1.1%)、保険給付費 4,216,703 千円(68.2%)、後期高齢者支援金等 648,030 千円(10.5%)、前期高齢者納付金等 635 千円、老人保健拠出金 32 千円、介護納付金 310,870 千円(5.0%)、共同事業拠出金 814,089 千円(13.2%)、保健事業費 60,217 千円(1.0%)、諸支出金 59,780 千円(1.0%)である。

第1款 総務費

総務費は予算現額 69,982 千円に対し、支出済額 68,218 千円で執行率 97.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 58,229 千円、国保連合会負担金 2,236 千円である。

不用額は 1,763 千円で、主なものは委託料 331 千円、需用費 699 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,328,695 千円に対し、支出済額 4,216,703 千円で執行率 97.4%である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,336,041 千円、一般被保険者高額療養費 508,629 千円、退職被保険者等療養給付費 250,942 千円である。

不用額は 111,992 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等は予算現額 648,031 千円に対し、支出済額 648,030 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額の主なものは、後期高齢者支援金である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は予算現額 636 千円に対し、支出済額 635 千円で執行率 99.8%である。

支出済額は、前期高齢者納付金である。

第5款 老人保健拠出金

老人保健拠出金は予算現額 60 千円に対し、支出済額 32 千円で執行率 53.3%である。

支出済額は、老人保健事務費拠出費である。

第6款 介護納付金

介護納付金は予算現額 310,870 千円に対し、支出済額 310,870 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額は、介護納付金である。

第7款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額 814,094 千円に対し、支出済額 814,089 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金 685,134 千円、高額医療費共同事業拠出金 128,953 千円である。

第8款 保健事業費

保健事業費は予算現額 71,917 千円に対し、支出済額 60,217 千円で執行率 83.7%である。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業費の特定健康診査委託料 19,696 千円、疾病予防費のレセプト資格・内容点検臨時職員賃金 3,611 千円、国保連合会事務共同処理委託料 6,382 千円、

レセプト点検事務委託料 1,235 千円、温泉保養補助金等 11,612 千円である。

不用額は 11,700 千円で、主なものは委託料 3,984 千円、負担金、補助及び交付金 5,088 千円である。

第 9 款 公債費

公債費は予算現額 1,110 千円に対し、支出済額は 0 円である。

第 10 款 諸支出金

諸支出金は予算現額 61,258 千円に対し、支出済額 59,800 千円で執行率 97.6%である。

支出済額の主なものは、療養給付費等償還金 57,155 千円である。

不用額は 1,478 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第 11 款 予備費

予備費は予算現額 10,000 千円で、本年度は充用されていない。

第 3 表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	69,982	68,218,529	1,763,471	97.5	77,291,802	△ 9,073,273
2 保険給付費	4,328,695	4,216,702,620	111,992,380	97.4	4,089,105,087	127,597,533
3 後期高齢者支援金等	648,031	648,029,990	1,010	99.9	629,039,123	18,990,867
4 前期高齢者納付金等	636	634,776	1,224	99.8	630,161	4,615
5 老人保健拠出金	60	31,992	28,008	53.3	36,257	△ 4,265
6 介護納付金	310,870	310,869,714	286	99.9	301,971,278	8,898,436
7 共同事業拠出金	814,094	814,088,683	5,317	99.9	835,444,453	△ 21,355,770
8 保健事業費	71,917	60,216,616	11,700,384	83.7	62,443,400	△ 2,226,784
9 公債費	1,110	0	1,110,000	0.0	0	0
10 諸支出金	61,258	59,779,848	1,478,152	97.6	75,135,970	△ 15,356,122
11 予備費	10,000	0	10,000,000	0.0	0	0
歳出合計	6,316,653	6,178,572,768	138,080,232	97.8	6,071,097,531	107,475,237

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

平成 25 年度の決算額は、歳入 508,580 千円、歳出 506,718 千円で、実質収支は 1,862 千円となり、前年度実質収支額 1,524 千円を差引いた単年度収支は 338 千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第 1 表のとおりで、収入済額 508,580 千円で、対予算収入率 97.3%、対調定収入率 99.7%である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金 220,358 千円、特別徴収保険料 184,546 千円、普通徴収保険料 67,710 千円である。

保険料は歳入決算総額の 49.6%を占めているが、普通徴収保険料の収入状況は第 2 表のとおりである。

また、後期高齢者医療保険料 233 千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は 1,270 千円である。

今後も後期高齢者医療特別会計の健全運営及び負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	25年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	252,256,400	247,220,800	5,035,600	2.0
2 使用料及び手数料	113,500	144,800	△ 31,300	△ 21.6
3 繰入金	253,140,013	254,307,094	△ 1,167,081	△ 0.5
4 繰越金	1,523,590	1,873,190	△ 349,600	△ 18.7
5 諸収入	1,546,770	133,800	1,412,970	1,056.0
歳入合計	508,580,273	503,679,684	4,900,589	1.0

第2表 普通徴収保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分普通徴収保険料	67,950,100	67,188,400	0	761,700	98.9
滞納繰越分普通徴収保険料	1,263,300	521,600	233,200	508,500	41.3
計	69,213,400	67,710,000	233,200	1,270,200	97.8

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 522,954 千円に対し、支出済額 506,718 千円で執行率 96.9%である。

支出済額の内訳は、総務費 32,895 千円(構成比 6.5%)、後期高齢者医療広域連合納付金 473,061 千円(93.4%)、諸支出金 762 千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額 33,221 千円に対し、支出済額 32,895 千円で執行率 99.0%である。

支出済額の主なものは、職員給 31,389 千円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 488,921 千円に対し、支出済額 473,061 千円で執行率 96.8%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は 15,860 千円で、負担金、補助及び交付金である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額 812 千円に対し、支出済額 762 千円で執行率 93.9%である。

支出済額の主なものは、保険料還付金である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	33,221	32,895,186	325,814	99.0	34,401,529	△ 1,506,343
2 後期高齢者医療広域連合納付金	488,921	473,060,527	15,860,473	96.8	467,571,065	5,489,462
3 諸支出金	812	762,200	49,800	93.9	183,500	578,700
歳出合計	522,954	506,717,913	16,236,087	96.9	502,156,094	4,561,819

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

平成 25 年度の決算額は、歳入 4,974,362 千円、歳出 4,749,786 千円で、実質収支は 224,576 千円となり、前年度実質収支額 249,601 千円を差し引き、基金積立金 177 千円を加えると単年度収

支は 24,848 千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 4,974,362 千円は、対予算収入率 100.4%、対調定収入率 99.9%である。収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,308,486 千円、介護給付費国庫負担金 809,080 千円、第1号被保険者保険料 608,030 千円、介護給付費県負担金 671,068 千円、介護給付費繰入金 574,743 千円、国庫調整交付金 506,324 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 13.3%を占め、内訳は現年度分 659,916 千円、滞納繰越分 2,015 千円である。

また、保険料 1,951 千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は 4,559 千円である。

今後も、介護保険特別会計の健全運営及び保険料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	25年度	前年度	金額	比率
1 保険料	661,931,450	646,418,700	15,512,750	2.4
2 使用料及び手数料	159,200	143,200	16,000	11.2
3 国庫支出金	1,340,870,724	1,279,936,746	60,933,978	4.8
4 支払基金交付金	1,308,486,000	1,277,271,354	31,214,646	2.4
5 県支出金	683,930,576	704,093,587	△ 20,163,011	△ 2.9
6 繰入金	727,988,867	715,686,944	12,301,923	1.7
7 繰越金	249,600,933	235,303,194	14,297,739	6.1
8 諸収入	130,455	89,263	41,192	46.1
9 分担金及び負担金	1,066,800	1,066,200	600	0.1
10 財産収入	197,004	175,950	21,054	12.0
歳入合計	4,974,362,009	4,860,185,138	114,176,871	2.3

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分特別徴収保険料	603,123,900	608,030,100	0	△ 4,906,200	100.8
現年度分普通徴収保険料	56,887,500	51,886,150	0	5,001,350	91.2
滞納繰越分普通徴収保険料	8,429,300	2,015,200	1,950,700	4,463,400	23.9
計	668,440,700	661,931,450	1,950,700	4,558,550	99.0

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 4,954,752 千円に対し、支出済額 4,749,786 千円で執行率 95.9%である。

支出済額の内訳は、総務費 140,948 千円(構成比 3.0%)、保険給付費 4,488,622 千円(94.5%)、地域支援事業費 66,360 千円(1.4%)、基金積立金 197 千円、諸支出金 53,658 千円(1.1%)である。

第1款 総務費

総務費は予算現額 142,171 千円に対し、支出済額 140,948 千円で執行率 99.1%である。

支出済額の主なものは、職員給 77,377 千円、曾於地区介護認定審査事務負担金 61,168 千円である。

不用額は 1,223 千円で、主なものは委託料 516 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,597,950 千円に対し、支出済額 4,488,622 千円、執行率 97.6%である。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費 1,604,625 千円、居宅介護サービス給付費 1,326,255 千円、介護予防サービス給付費 194,091 千円、特定入所者介護サービス費 258,663 千円、地域密着型介護サービス給付費 779,569 千円である。

不用額は109,327千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額70,276千円に対し、支出済額66,360千円で執行率94.4%である。

支出済額の主なものは、地域支援事業介護予防事業及び包括的支援事業職員給15,568千円、地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業9,596千円、通所型介護予防事業7,410千円、地域自立生活支援(緊急通報システム)事業9,815千円、認知症対応型共同生活介護事業所の家賃等助成事業17,024千円である。

不用額は3,916千円で、主なものは委託料1,382千円、扶助費1,181千円である。

第5款 基金積立金

基金積立金は予算現額198千円に対し、支出済額197千円で執行率99.5%である。

支出済額の主なものは、介護保険基金積立金である。

第6款 公債費

公債費は予算現額1,110千円に対し、支出済額0円である。

第7款 諸支出金

諸支出金は予算現額54,677千円に対し、支出済額53,658千円で執行率98.1%である。

支出済額の主なものは、24年度介護給付費負担金精算償還金35,789千円、精算による一般会計繰出金15,639千円である。

不用額は1,019千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第8款 予備費

予備費は予算現額88,370千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	142,171	140,947,697	1,223,303	99.1	149,250,284	△ 8,302,587
2 保険給付費	4,597,950	4,488,622,459	109,327,541	97.6	4,338,231,003	150,391,456
3 地域支援事業費	70,276	66,360,164	3,915,836	94.4	49,558,874	16,801,290
5 基金積立金	198	197,004	996	99.5	175,950	21,054
6 公債費	1,110	0	1,110,000	0.0	0	0
7 諸支出金	54,677	53,658,403	1,018,597	98.1	73,368,094	△ 19,709,691
8 予備費	88,370	0	88,370,000	0.0	0	0
歳出合計	4,954,752	4,749,785,727	204,966,273	95.9	4,610,584,205	139,201,522

(4) 公共下水道事業特別会計

決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入230,999千円、歳出222,022千円で、実質収支は8,977千円となり、前年度実質収支額12,493千円を差引いた単年度収支は3,516千円の赤字である。

平成25年度末の受益戸数は1,310戸(接続率60.9%)である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額230,999千円は、対予算収入率102.3%、対調定収入率99.7%である。収入済額の主なものは、公共下水道事業債58,800千円、一般会計繰入金

104,423千円、使用料及び手数料38,096千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の16.4%を占め、内訳は現年度分37,722千円、滞納繰越分700千円である。

また下水道使用料22千円、手数料1千円を不納欠損処分し、収入未済額は771千円となっている。

今後も、公共下水道事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入 済 額		増 減	
	25年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	7,182,226	9,529,675	△ 2,347,449	△ 24.6
2 使用料及び手数料	38,096,220	36,383,680	1,712,540	4.7
3 国庫支出金	10,000,000	40,000,000	△ 30,000,000	△ 75.0
4 繰入金	104,423,000	103,438,000	985,000	1.0
5 繰越金	12,492,462	8,256,206	4,236,256	51.3
6 諸収入	5,546	3,158	2,388	75.6
7 市債	58,800,000	98,400,000	△ 39,600,000	△ 40.2
8 県支出金	0	860,000	△ 860,000	△ 100.0
歳入合計	230,999,454	296,870,719	△ 65,871,265	△ 22.2

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
下水道使用料現年度分	37,776,020	37,272,090	0	503,930	98.7
下水道使用料滞納繰越分	970,790	700,230	22,180	248,380	72.1
計	38,746,810	37,972,320	22,180	752,310	98.0

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額225,773千円に対し、支出済額222,022千円で執行率98.3%である。

支出済額の内訳は、公共下水道事業費76,948千円(構成比34.7%)、公債費145,074千円(65.3%)である。

第1款 公共下水道事業費

公共下水道事業費は予算現額79,986千円に対し、支出済額76,948千円で執行率96.2%である。

支出済額の主なものは、下水道建設事業38,478千円、職員給15,133千円、施設管理費16,157千円である。

不用額は3,038千円で、主なものは負担金、補助及び交付金1,039千円、工事請負費500千円である。

第2款 公債費

公債費は予算現額145,075千円に対し、支出済額145,074千円で執行率ほぼ100%である。

支出済額は、元金111,841千円、利子33,233千円である。

第3款 予備費

予備費は予算現額712千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 公共下水道事業費	79,986	76,948,149	3,037,851	96.2	121,639,197	△ 44,691,048
2 公債費	145,075	145,073,936	1,064	100.0	162,739,060	△ 17,665,124
3 予備費	712	0	712,000	0.0	0	0
歳出合計	225,773	222,022,085	3,750,915	98.3	284,378,257	△ 62,356,172

(5) 生活排水処理事業特別会計 決算の概要

平成25年度の決算額は、歳入102,506千円、歳出100,705千円で、実質収支は1,800千円となり、前年度実質収支額2,012千円を差引いた単年度収支は212千円の赤字である。25年度末の設置数は855基である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額102,506千円は、対予算収入率101.2%、対調定収入率97.8%である。収入済額の主なものは、浄化槽使用料34,667千円、一般会計繰入金25,835千円、生活排水処理事業債19,000千円、浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金11,735千円、浄化槽設置工事分担金7,913千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の33.8%を占め、内訳は現年度分33,961千円、滞納繰越分706千円で、収入未済額は2,283千円となっている。今後も、生活排水処理事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	25年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	7,967,720	7,201,000	766,720	10.6
2 使用料及び手数料	34,730,284	32,316,490	2,413,794	7.5
3 国庫支出金	11,735,000	9,689,000	2,046,000	21.1
4 県支出金	1,222,000	1,183,000	39,000	3.3
5 財産収入	2,821	2,869	△ 48	△ 1.7
6 繰入金	25,835,000	27,247,000	△ 1,412,000	△ 5.2
7 繰越金	2,012,952	1,785,096	227,856	12.8
8 諸収入	0	0	0	-
9 市債	19,000,000	19,000,000	0	0.0
歳入合計	102,505,777	98,424,455	4,081,322	4.1

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
浄化槽使用料現年度分	34,777,218	33,960,696	0	816,522	97.7
浄化槽使用料滞納繰越分	2,172,493	706,388	0	1,466,105	32.5
計	36,949,711	34,667,084	0	2,282,627	93.8

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額101,294千円に対し、支出済額100,705千円で執行率99.4%である。

支出済額の内訳は、総務費41,242千円(構成比41.0%)、生活排水処理事業費40,749千円(40.4%)、公債費18,714千円(18.6%)である。

第1款 総務費

総務費は予算現額 41,501 千円に対し、支出済額 41,242 千円で執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 8,612 千円、施設保守点検清掃業務委託料 24,359 円、法定検査手数料 4,901 千円である。

第2款 生活排水処理事業費

生活排水処理事業費は予算現額 40,778 千円に対し、支出済額 40,749 千円、執行率 99.9%である。

支出済額の主なものは、合併処理浄化槽設置工事 38,757 千円、一般事務補助等臨時職員賃金 1,311 千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額 18,715 千円に対し、支出済額 18,714 千円で執行率ほぼ 100%である。

支出済額は、元金 15,558 千円、利子 3,157 千円である。

第5款 予備費

予備費は予算現額 300 千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	41,501	41,242,078	258,922	99.4	40,559,948	682,130
2 生活排水処理事業費	40,778	40,748,844	29,156	99.9	38,200,204	2,548,640
3 公債費	18,715	18,714,432	568	100.0	17,651,351	1,063,081
5 予備費	300	0	300,000	0.0	0	0
歳出合計	101,294	100,705,354	588,646	99.4	96,411,503	4,293,851

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(地積, m ²)	13,881,024.46	315,907.60	14,196,932.06
	建物(延面積, m ²)	291,422.26	△ 365.60	291,056.66
	動産(浄化槽, 基)	796	59	855
	有価証券(株券, 円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	74,799,000	0	74,799,000
物品	車両(公用車, 台)	231	1	232
債権	災害対策援護資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	60,940,000	△ 8,240,000	52,700,000
	畜産振興基金	246,953,000	△ 31,102,000	215,851,000
	肉用牛特別導入事業基金	64,244,000	△ 28,343,850	35,900,150
	土地開発基金	133,263,965	175,008,862	308,272,827
	育英奨学資金基金	114,793,400	△ 4,044,100	110,749,300
	愛甲育英奨学資金基金	7,819,000	154,000	7,973,000
	小 計	628,013,365	103,432,912	731,446,277

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,507,321.83 m²、普通財産 10,689,610.23 m²で合計 14,196,932.06 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 242,289.26 m²の増で、パークゴルフ・フラワーパーク等予定地取得が主な要因である。普通財産は貸付に伴う平沢津農村公園、旧岩崎中学校敷地の分類替により 73,618.34 m²の増となっている。

建物については、行政財産 262,155.24 m²、普通財産 28,901.42 m²、合計 291,056.66 m²である。

行政財産は、末吉老人福祉センター等の解体による減少分を地域振興住宅等の新設の増加分が上回り 554.08 m²の増である。

普通財産は前年度に比較すると 919.68 m²の減で、旧中学校建物の社会福祉法人への譲渡が主な要因である。

有価証券、出資による権利については、前年からの変動はない。

(2) 物 品

公用車は取得及び処分があったが、保有台数は 232 台である。内訳は本庁 102 台、財部支所 64 台、大隅支所 66 台である。今後とも安全管理、経費節減、運行管理に充分留意されたい。なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、茶業振興貸付基金等であり、決算年度末現在高は前年度末現在高より 103,432,912 円の増加で 731,446,277 円である。増の主な要因は、土地開発基金の土地開発公社への新規貸付によるものである。貸付については、各基金の管理条例等に基づく適正な運用に努められたい。

(4) 基 金

基金は、財政調整基金外 23 基金である。

決算年度末現在高は前年度末現在高より 826,900,024 円の増、総額 10,668,206,372 円である。

内訳は別表基金の状況のとおりである。増加の主なものは、まちづくり基金 402,354,155 円、ふるさと開発基金 181,659,872 円、減債基金 100,797,529 円である。減少の主なものは、財政調整基金 61,516,769 円である。

基金の状況

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在
財政調整基金	3,187,691,506	△ 61,516,769	3,126,174,737
減債基金	503,256,736	100,797,529	604,054,265
災害対策援護資金貸付基金	60,000,000	0	60,000,000
地域福祉基金	383,970,900	0	383,970,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険給付支払準備基金	57,411,682	0	57,411,682
介護保険基金	151,692,919	197,004	151,889,923
生活排水処理事業基金	11,730,511	2,015,773	13,746,284
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000,000	0	30,000,000
土地改良事業基金	1,243,327,510	88,004,171	1,331,331,681
茶業振興貸付基金	98,855,052	13,456	98,868,508
畜産振興基金	348,362,915	217,816	348,580,731
肉用牛特別導入事業基金	90,312,554	60,920	90,373,474
ふるさと開発基金	885,394,800	181,659,872	1,067,054,672
土地開発基金	537,204,530	140,067	537,344,597
市立学校施設整備基金	227,247,028	285,812	227,532,840
育英奨学資金基金	209,818,172	50,073,981	259,892,153
愛甲育英奨学資金基金	17,682,520	2,043	17,684,563
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	115,939,605	△ 6,874,951	109,064,654
思いやりふるさと基金	13,780,219	5,608,709	19,388,928
施設整備基金	43,130,197	2,021,936	45,152,133
まちづくり基金	1,404,316,131	402,354,155	1,806,670,286
山中貞則顕彰記念事業基金	121,880,861	61,838,500	183,719,361
計	9,841,306,348	826,900,024	10,668,206,372

平成25年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市災害対策援護資金貸付基金
- (2) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 曾於市茶業振興貸付基金
- (4) 曾於市畜産振興基金
- (5) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (6) 曾於市土地開発基金
- (7) 曾於市育英奨学資金基金
- (8) 曾於市愛甲育英奨学資金基金

2 審査の期間

平成26年7月11日から8月22日まで

3 審査の方法

平成25年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市災害対策援護資金貸付基金

災害を受けた世帯に対し資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は60,000,000円で、現金預金である。

決算年度中の貸付、償還はなかった。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0		0	0
内 現金(預金)	60,000,000	0		0	60,000,000
基金現在高	60,000,000	0	0	0	60,000,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

2 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用状況は31件で3,738,180円が貸し付けられ、決算年度内に全額償還されている。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	△ 3,738,180	3,738,180	0
内 現金(預金)	15,600,000	0	3,738,180	△ 3,738,180	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	31	3,738,180	31	3,738,180	0	0

3 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は98,868,508円で、前年度に比較すると13,456円の増となっている。これは基金利息分を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金52,700,000円、現金預金46,168,508円で、決算年度中の運用状況は償還7件で8,700,000円、貸付1件で460,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	60,940,000	0	△ 8,700,000	460,000	52,700,000
内 現金(預金)	37,915,052	13,456	8,700,000	△ 460,000	46,168,508
基金現在高	98,855,052	13,456	0	0	98,868,508

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	48	60,940,000	7	8,700,000	1	460,000	42	52,700,000

4 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は348,580,731円で、前年度に比較すると217,816円の増である。

これは基金利息26,156円、延滞金191,660円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金215,851,000円、現金預金132,729,731円で、決算年度中の運用状況は償還246件で92,827,000円、貸付155件で61,725,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	246,953,000	0	△ 92,827,000	61,725,000	215,851,000
訳 現金(預金)	101,409,915	217,816	92,827,000	△ 61,725,000	132,729,731
基金現在高	348,362,915	217,816	0	0	348,580,731

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	647	246,953,000	246	92,827,000	155	61,725,000	556	215,851,000

5 曾於市肉用牛特別導入事業基金

高齢者に肉用牛を貸し付けることによって肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者の福祉の向上に資するために設置された基金である。

決算年度末現在高は90,373,474円で、前年度に比較すると60,920円の増である。

これは、基金利息、延滞金60,920円を基金に繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金35,900,150円、現金預金54,473,324円で、決算年度中の運用状況は償還72件で28,343,850円、貸付0件である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	64,244,000	0	△ 28,343,850	0	35,900,150
訳 現金(預金)	26,068,554	60,920	28,343,850	0	54,473,324
基金現在高	90,312,554	60,920	0	0	90,373,474

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	164	64,244,000	72	28,343,850	0	0	92	35,900,150

6 曾於市土地開発基金

公用又は公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は537,344,597円で、前年度に比較すると140,067円の増である。これは基金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は土地26,268,035円、貸付金308,272,827円(市土地開発公社)、現金預金202,803,735円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
内 貸付金	133,263,965	0	205,283,000	△ 30,274,138	308,272,827
内 現金(預金)	377,672,530	140,067	△ 205,283,000	30,274,138	202,803,735
基金現在高	537,204,530	140,067	0	0	537,344,597

(2) 土地取得、譲渡の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

7 曾於市育英奨学資金基金

高校生、大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は259,892,153円で、前年度に比較すると50,073,981円の増である。これは基金積立50,000,000円と基金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金110,749,300円、現金預金149,142,852円で、決算年度中の運用状況は貸付71人(継続者43人、新規貸付28人)で20,400,000円、償還135件(継続者107人、完了者28人)で24,444,100円である。

また、決算年度末現在の貸付状況は高校生23人で1,418,200円、大学生177人で109,331,100円である。

なお、貸付金6,408,500円(89人分)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	114,793,400	0	△ 24,444,100	20,400,000	110,749,300
内 現金(預金)	95,024,772	50,073,981	24,444,100	△ 20,400,000	149,142,853
基金現在高	209,818,172	50,073,981	0	0	259,892,153

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
高 校 生	22	1,158,400	8	340,200	5	600,000	23	1,418,200
大 学 生	178	113,635,000	127	24,103,900	66	19,800,000	177	109,331,100
計	200	114,793,400	135	24,444,100	71	20,400,000	200	110,749,300

8 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で、大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが、決算年度末現在高は17,684,563円で、前年度に比較すると2,043円の増である。これは基金利息2,043円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金7,973,000円、株券725,500円、現金預金8,986,063円で、決算年度中の運用状況は貸付3件(新規貸付1人、継続者2人)で900,000円、償還8件(継続者7人、完了者1人)で746,000円である。

なお、貸付金80,000円(3人分)が滞納となっているが、滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので、早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	償還額	貸付額		
内 訳	貸付金	7,819,000	0	△ 746,000	900,000	7,973,000
	株 券	725,500	0	0	0	725,500
	現金(預金)	9,138,020	2,043	746,000	△ 900,000	8,986,063
基金現在高		17,682,520	2,043	0	0	17,684,563

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
高 校 生	0	0	0	0	0	0	0	0
大 学 生	10	7,819,000	8	746,000	3	900,000		7,973,000
計	10	7,819,000	8	746,000	3	900,000	0	7,973,000

む す び

平成 25 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の審査については、各会計、基金ともに計数は正確で、適正に処理された決算及び基金運用であることを確認した。

地方財政は国の施策に基づく税源の移譲、地方交付税の見直しや国庫補助・負担金等の削減により、歳入の更なる減収が見込まれ、さらに少子化・高齢化の拡大に伴い、社会保障関係経費の自然増等依然として厳しい状況下にある。このような中、本市においては、限られた財源を効果的に活用し施策の実現に向けて各種の事務事業が取り組まれている。

当年度の決算規模は、一般会計が歳入 23,419,660 千円、歳出 22,793,795 千円となり、前年度と比較すると歳入が 820,408 千円(3.6%)、歳出が 1,073,358 千円(4.9%)それぞれ増加している。特別会計は歳入 12,259,259 千円、歳出 11,757,804 千円となり、前年度より歳入が 168,428 千円(1.4%)、歳出が 193,177 千円(1.7%)、それぞれ増加している。

実質収支をみると、一般会計が 531,417 千円、国民健康保険特別会計が 264,239 千円、後期高齢者医療特別会計が 1,862 千円、介護保険特別会計が 224,576 千円、公共下水道事業特別会計 8,977 千円、生活排水処理事業特別会計が 1,800 千円となっている。

歳入の一般会計の財源別状況を見ると、自主財源が 5,039,476 千円(構成比 21.6%)で、前年度より 330,384 千円(7.0%)の増、依存財源が 18,380,181 千円(構成比 78.4%)で、前年度より 490,021 千円(2.7%)の増となっている。自主財源は市税、財産収入、繰入金等が増、分担金及び負担金、寄付金、諸収入が減、依存財源は国庫支出金、市債等が増、地方譲与税、地方交付税等が減となっている。

歳入においては、厳しい経済情勢を反映して、市税 182,208 千円(市民税 57,112 千円、固定資産税 117,604 千円、軽自動車税 7,492 千円)、保育料負担金 1,180 千円、住宅使用料 47,623 千円、国民健康保険税 230,203 千円、介護保険料 9,465 千円等が滞納となっている。税等負担の公平性及び自主財源の確保のため、滞納の防止に最大の努力を傾注するとともに、滞納が長期化することのないよう適切な管理と効果的な対応により市税等の徴収に努力されたい。また、可能な限り他の部局とも連携を取りながら、積極的かつ効率的な徴収に努められたい。

なお、25 年度も引き続き市営住宅等に係る請求及び調停が検討されており、徴収率向上に効果があるものと思慮される場所である。

不納欠損処分額は、一般会計が市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、雑入等で 14,742 千円、前年度より 12,471 千円(45.8%)の減、国民健康保険特別会計が 22,942 千円、前年度より 8,892 千円(63.3%)の増、介護保険特別会計が 1,951 千円、前年度より 463 千円(19.2%)の減、後期高齢者医療特別会計が 233 千円、前年度より 187 千円(406.5%)の増、公共下水道事業特別会計が 22 千円、前年度より 21 千円の増となっている。不納欠損処分は、綿密な調査のもと関係法令に基づき処理し、不納欠損処分が納税(付)意識の低下につながることをないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出においては、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画等に基づき教育・文化施設の整備、生活環境の整備、都市基盤の整備等が実施されている。

当年度一般会計の性質別歳出状況を見ると、消費的経費が 11,057,705 千円(構成比 48.6%)で前

年度より 85,758 千円(0.8%)の減, 投資的経費が 5,348,217 千円(構成比 23.4%)で前年度より 890,886 千円(20.0%)の増, その他の経費が 6,387,873 千円(構成比 28.0%)で前年度より 268,230 千円(4.4%)の増となっている。

消費的経費は, 物件費(3.1%), 維持補修費(6.7%), 補助費等(4.3%)が増加し, 人件費(7.9%), 等が減少している。投資的経費は, 普通建設事業費(22.9%)が増加しているが, 災害復旧事業費(41.7%)は減少している。その他の経費は, 繰出金(9.4%), 積立金(14.7%)が増加し, 公債費(1.1%)は減少している。

当年度も厳しい財政状況ではあるが, 人件費の削減, 市債等の適切な管理等により財政健全化の効果が現れつつあるところである。今後とも行政改革大綱, 将来を展望した財政計画に基づき健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

予算執行について, 当年度は 46,896 千円(一般会計 40,966 千円, 特別会計 5,930 千円)の予算流用が見受けられるが, 予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので, 的確な予算措置により, 安易に多用することのないよう努められたい。

財産の管理・運用については, 土地の未利用地又は長期貸付地等が多く見受けられるが, これらの土地については, 市としての利活用計画等総合的な検討を行い, 施策実現のため未利用財産の積極的な利活用を図るとともに, 処分等が適当であると判断されるものについては, 評価等を見直し, 譲渡など積極的な方法も検討されたい。

以上のことから, 財源の積極的な確保と最少の経費で最大の効果をあげることを基本に曾於市の均衡ある発展に努めるとともに, 将来を展望した財政及び行政基盤の強化等により市民の生活の安定と福祉の増進に努め, 市勢発展に最善の努力をされるよう期待するものである。

平成25年度曾於市財政健全化判断比率の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 公共下水道事業特別会計
- (6) 生活排水処理事業特別会計
- (7) 水道事業会計

2 審査の期間

平成26年7月11日から8月22日まで

3 審査の方法

この財政健全化判断比率の審査にあたっては、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し、比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行い、財政健全化判断比率が政令で定める早期健全化基準以上である場合には、財政健全化判断比率を公表した年度の末日までに当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないことから政令で定める早期健全化基準未満であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、財政健全化判断比率は、政令で定める早期健全化基準以下であり、適正と認められる。

第3 財政健全化判断比率

各比率を前年度と比較してみると、実質公債費比率は8.5%で1.2ポイント、将来負担比率は1.7%で5.2ポイント低くなっており、いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

区 分	25年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.94	20.0
連結実質赤字比率	-	-	17.94	30.0
実質公債費比率	8.5	9.7	25.0	35.0
将来負担比率	1.7	6.9	350.0	

*実質赤字額、連結実質赤字額が生じていない場合は「-」で表示

平成25年度曾於市公共下水道事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 公共下水道事業特別会計
- (2) 生活排水処理事業特別会計

2 審査の期間

平成26年7月11日から8月22日まで

3 審査の方法

この資金不足比率の審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠の書類照合をはじめ計数の分析を行い、資金不足比率が政令で定める経営健全化基準以上である場合には、資金不足比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする健全化計画を定めなければならないことから、政令で定める経営健全化基準未満であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された公共下水道事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計の資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、各特別会計とも資金不足比率は政令で定める早期健全化基準以下であり、資金不足はなく、健全な運営がなされていると認められる。

会 計 名	2 5 年 度	前 年 度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	-	-	20.00
生活排水処理事業特別会計	-	-	

*資金不足額が生じていない場合は「-」で表示